

【調 査】

## 実質賃金の歴史的水準比較\*

——中国・日本・南欧, 1700-1920 年——

J.-P. バッシーノ・馬 徳斌・斎藤 修

近年, welfare ratio という新しい指標を用いてアジアと西欧における実質賃金の歴史的水準比較を行う試みがなされている。本稿は, この新たな研究動向とその実証的成果とを, 中国・日本・南欧に焦点を当ててサーヴェイする。対象とする時期(1700-1920 年)のほとんどを通じて, 中国・日本・南欧における実質賃金の水準はほぼ同程度であったが, その welfare ratio 値は想定生存水準である 1 を下回り, またイングランドとオランダにおける水準よりも明瞭に低位であった。しかし, 中国・日本・南欧は小農経済が優位の地域であった。それゆえ, 農業からの所得, 副業の存在, 年間労働日数, 消費バスケットの変化などをも考慮に入れて, 18 世紀における小農家族世帯の生活水準を推計すると, その welfare ratio の水準は北西欧の賃金労働者のそれにかかなり近づくことが示唆される。

### 1. 賃金・物価史研究の現在

伝統的数量経済史の柱の一つは賃金・物価史であった。世紀を単位とするような長期時系列が描けるのは, 事実上, 物価指数と実質賃金しかないと考えられたからである。それに加えて, 西欧経済史においてとくにそうなのであるが, 実質賃金の時系列は生活水準のもっともよい指標の一つという想定がある。この想定は西欧にかぎっても必ずしも正しいとはいえないが, 現在でも根強い観念としてある<sup>1)</sup>。それだけに研究の蓄積も厚い。英国経済史においてはとくにその感が強く, 英国産業革命期の生活水準論争が経済史という学問の成立と同じくらい古いうに, この物価史と賃金史も 19 世紀にまで遡ることができる。とくに資料収集については, サロルド・ロジャースの仕事が先駆的とみなされている(Rogers 1866-1902)。その後いくつかの研究が出版されたが, もっとも影響力の大きな推計としては第二次世界大戦後すぐのフェルプス・ブラウンの推計があげられよう(Phelps Brown and Hopkins 1956, 1957, 1959)。オクスフォードやケンブリッジのコレッジに残された帳簿などから 7 世紀間にわたる南イングランドの実質賃金系列を描き出した論文と, 近世に時期をかぎって, 他のヨーロッパ諸地方・諸都市(アルザス, フランス, ミュンスター, アウグスブルグ, ウィーン, ヴァレンシア)にかんする推計系列と比較検討した一連の論文は, 16 世紀に始まる実質賃金の長期低落傾向が汎ヨーロッパ現象で

あったことを明らかにし, 近代以前の経済史研究に大きな影響を与えることとなった。

その後, クズネツツの努力と彼の仕事の影響から諸国民の GDP 推計が試みられるようになり, 数量経済史には新たな尺度が付け加わった。近年はアンガス・マディソンが野心的な試みを行なっている(Maddison 2001, 2003)。1500 年まで, さらに紀元 1 年まで遡って世界すべての地域における一人当たり GDP を推計するという, 彼の壮大なプロジェクトの成果は, ヨーロッパ史の枠を超えて, 世界の諸地域間の歴史的比較を可能とした。すなわち, 世界の諸地域間, 諸国間における生活水準の歴史的水準比較が明示的な課題となったのである。

しかし, GDP 推計自体は, 一人当たり GDP と実質賃金とが同じ現象の異なった表現ではないことをも明示的にもした。前者が全国民の平均的な所得水準を反映しているのにたいして, 後者は低所得層のそれを表現しているわけで, 実際, 両者の系列をいくつかの地域にかんして比較することが可能となったために, 一人当たり GDP の変化と実質賃金の長期趨勢とが同調したり乖離したりすることがあるのはなぜかという問題が生ずることとなった。とりわけ, 近世の北西ヨーロッパ(イングランドと低地諸邦)にかんしては, 一人当たり GDP が成長していたにもかかわらず, 労働者の実質賃金は低下し続けたのにたいして, 徳川時代の日本においては両者の乖離がみられなかったのはなぜかという, 新たな比較史の問題が提起されることとなったのである(斎藤 2005,

Saito 2005a, Saito 2005b).

他方で、それはまたこれまでの賃金史研究の問題点を浮き彫りにした。その一つは、伝統的な研究では比較がヨーロッパ域内にかぎられていて、ユーラシア規模での実質賃金の水準比較は行なわれてこなかったことである。それは西欧の経済史家の問題関心が狭かったからともいえるが、同時に、近世のアジアや他の非ヨーロッパ諸地域における賃金資料発掘と実質賃金系列の整備の遅れの反映でもあった。

第二は、伝統的な賃金史研究者が趨勢と時期的変化の解明に力点をおくあまり、水準比較を等閑視してきた嫌いがあるという点である。これはマディソンの歴史統計プロジェクトと対照的である。彼のGDP値はすべて1990年基準の購買力平価換算となっており、その是非はいうまでもなく論争的ではあるが<sup>2)</sup>、趨勢および水準の国際比較が当初から目論まれていたことは明白である。これにたいして、たとえばフェルプス・ブラウンの汎ヨーロッパ比較賃金史は、近世における人口増加とその圧力というマルサス的な思考枠組を念頭において、16世紀初頭を基準年とする趨勢の比較であって、決してヨーロッパ諸地域間の絶対水準の比較ではなかった。この傾向は、徳川・明治の日本にかなするこれまでの研究についてもいえることであって(斎藤1998)、それは結果として第一の問題点を増幅させていたのである。

実質賃金による生活水準の東西比較という問題関心自体は、古典派の時代から存在した。たとえばアダム・スミスは、

「中国とヨーロッパでの生活資料の価格差はきわめて大きい。中国の米はヨーロッパのどこの小麦よりもはるかに安い。…中国とヨーロッパの労働の貨幣価格の差は、生活資料の貨幣価格の差よりもさらに大きい。中国は停滞しているようにみえるのに、ヨーロッパの大部分は改良されつつある状態であるため、労働の実質的補償はヨーロッパのほうが中国より高いからである」(Smith 1776/2000-1, 一, 330-331頁)

と述べていた。ここで中国はアジアの代表であり、ヨーロッパにおける「労働の実質的補償」、すなわち実質賃金はアジアのそれを上回っていたというのである。これは、「中国は停滞しているようにみえるのに、ヨーロッパの大部分は改良されつつある状態」だったという歴史認識とともに、他の古典派経済学者、たとえばマルサスから最近の歴史家まで、

西欧の多くの知識人がいできてきた通念でもあった。

しかし、最近になってこの通念への挑戦ともいべき著作が刊行された。そのなかで中国史家ケネス・ポメランツは、ヨーロッパとアジアとの「大分岐」(Great Divergence)は1800年以降に起こったことで、それ以前の時代にあつては、ヨーロッパにおける先進地域と江南地方に代表されるアジアの先進地域とは経済発展の水準において同程度であり、ほぼ同じの生活水準を享受していたと同時に、類似的の資源制約の下にあつたと主張した(Pomeranz 2000)。その際にポメランツが中国の実態を明らかにするために参照したのは、若干の断片的賃金情報のほか、一人当りの消費およびカロリー摂取量から農村女性の稼得力や耐久消費財の保有状態にまで及ぶ様々な生活水準指標であった。最近の生活水準に焦点を絞った論文でも、彼の数量化の努力は消費に向けられていて、決して組織だった実質賃金系列の推計努力がなされているわけではない(Pomeranz 2005)。また、彼の検討対象は狭義の生活水準にとどまらず、市場経済化の諸側面にも向けられており、また歴史人口学や制度分析の成果をも取り込んでいる。総じて、江南のような中核地域における市場の発展度は高く、かつマルサス的な過剰人口と資源制約を過度に強調することには批判的である。すなわち、工業化以前の世界史像の再検討を迫る内容をもっているのである。彼が依拠したこれらの成果の多くは(ポメランツ自身を含めて)カリフォルニアの歴史家の研究であつたことから、現在ではこの研究動向の担い手はカリフォルニア学派と呼ばれるようになって<sup>3)</sup>。

カリフォルニア学派が批判しているのは西欧の歴史家の中国史像だけではない。従来の中国研究者の見解をも覆そうとしている。これまで中国の長い王朝時代は「高水準均衡の罌」(Elvin 1973)、「停滞の6世紀間」(Chao 1986)、「インヴォリューション」(Huang 1990)などと特徴づけられてきた。実際、西欧の多くの歴史家の中国史解釈はこれら専門家の仕事に負うところが大きかったのである。彼らの批判が一世代、二世代前の研究が描き出した停滞的な歴史像、マルサス主義的な人口史像へ向けられたという点では、カリフォルニア学派の研究史上の位置は一昔前にスーザン・ハンレイやコウゾウ・ヤムムラらアメリカの日本研究者によって徳川社会の見直しが行われたときの構図に似ている(Hanley and Yamamura 1977; Hanley 1983, 1986; Yasuba

1986 のコメントをも参照)。しかし、たとえばハンレイが徳川日本の庶民の生活水準を英国の労働者のそれと遜色ないと論じたときでも、彼女は日本をアジアのなかの例外とみなしていたのにたいして、ボメラントとカリフォルニア学派はアジア全体を見据えているという点で決定的な違いがある。すなわち、中国・日本・インドをその中核地域に注目するかぎり経済発展の程度において等しく西欧の18世紀と肩を並べられる水準にあったと主張する点で独特なのである。

もっとも、すでに述べたように、カリフォルニア学派には清朝期中国の賃金関係資料の渉猟と実質賃金系列の計測という点で不十分なところがあったことは否めない。その意味では、インド史家のプラサナン・パルタサラッティの主張はより直截であった。彼は18世紀インドの農業および紡糸・織布における賃金データを英国のそれと比較して、インドにおける銀量換算の貨幣賃金(silver wages)は英国よりも低位であったけれども、穀物で評価した実質賃金(grain wages)は同程度の水準にあったと主張した(Parthasarathi 1998, 2005)。それゆえ、これら中国およびインドのエヴィデンスは、徳川日本にかなする実証研究成果と併せて、総体としてスミスの古典命題以来の正統派解釈への正面切った批判と受けとめられ、以降、活発な論争を生むこととなったのである。

この「大分岐」論争はときとして、西洋中心史観批判とそれへの反批判という議論へ逸脱する傾向をもたなかったわけではないが、全体としては、明示的な実質賃金水準の汎ユーラシア比較研究という、新たな実証的営為を生むこととなった。その背景には、実質賃金は一人当たりGDPに代わる大衆の生活水準のもっともよい指標という、必ずしも正しくない観念があったかもしれない。つまり、家計所得にしろ賃金収入の割合が時間的にも空間的にも大きく変化するにもかかわらず、すなわち、西欧も東アジアも賃金収入のみで生活をしている人びとからなる社会とみなして比較することの意味は限定的であるにもかかわらず、その観念自体がばねとなって実証研究が精力的に推進されたということである。

その成果はここ5年ほどの間に続々と刊行されてきている。すなわち、西欧概念を拡大してオットマン・トルコのイスタンブールまで含めてみたり(Öz-mucur and Pamuk 2002)、近世ヨーロッパにおける最先進国オランダとアジアのジャワとの対比を試み

たり(van Zanden 2003)、18世紀英国とインドの賃金水準と格差を再検討する分析枠組を提起したり(Broadberry and Gupta 2003)、ヨーロッパ内にも「大分岐」があったことを明らかにしたり、ヨーロッパ諸国とアジアのいくつかの国の直接比較を試みたりする研究が相次いでいる(Allen 2001, 2005)。本稿の著者もこの流れのなかで共同研究の成果を発表してきており(Bassino and Ma 2005, Allen, Bassino, Ma, Moll-Murata, and van Zanden 2005)、ここではこの実証研究の最新成果を展望し、併せてその比較研究の前提となっている条件の吟味をも行うこととしたい。

## 2. 本稿の目的

本稿の焦点は伝統的な数量経済史指標である実質賃金で、対象とする時期は「近世」(early modern)である。ヨーロッパの近世は通常は16-18世紀をいうけれども、中国および日本との比較が可能なのは1700年以降である<sup>4)</sup>。他方、東アジアの「近世」は19世紀に西洋列強と接触することによって終了したと考えられているが、それ以降になってデータの利用可能性が急激に高まるので、また実体経済においても伝統的要素がかなりの程度まで残存していたので、実際には20世紀初頭まで引き延ばして検討することとなる。

検討の対象地域は、中国、日本、南欧三国(イタリア、フランス、スペイン)である。日本と西欧、中国と西欧という比較は、これまでも繰り返しなされてきた。本稿は明示的に中国と日本と南欧の比較を目的とする。

なぜ東アジアと南欧かといえば、一つには、イングランドと低地諸邦にかなしてはすでに十分な研究史の蓄積があり、その論点整理と検討もなされているので(Allen 2003, van Zanden 2002)、文献サーヴェイは割愛できるということがある(ただし、水準比較の際には考察の対象に入ってくるであろう)。しかし、より本質的な理由は、西欧のなかでもこれら北西ヨーロッパ諸国と南欧3ヵ国では、近世の間における経済変化にかなしても、またそれ以降の工業化の過程においても明瞭な違いがあったということにある。前者の2国は近世においてすでに最先進国であったし、18世紀末からの工業化の時代においては世界をリードした。もっとも、19世紀からのオランダを工業国家と呼ぶのは難しいかもしれないが、低地諸邦を構成するもう一つの国家ベルギーと、や

表 1. 経済構造の各国比較：19 世紀末-20 世紀初

|                   | GDP にしめる割合 (%) |     |
|-------------------|----------------|-----|
|                   | 農 業            | 製造業 |
| 中国, 1914-18 年     | 71             | 8   |
| 江浙二省, 1914-18 年   | 57             | 15  |
| 日本, 1885-89 年     | 41             | 10  |
| フランス, 1880-84 年   | 38             | 35  |
| イタリア, 1880-84 年   | 35             | 20  |
| スペイン, 1880-84 年   | 36             | 27  |
| ドイツ, 1880-84 年    | 17             | 36  |
| オランダ, 1850 年      | 25             | 26  |
| イングランド, 1880-84 年 | 11             | 40  |

出所) 中国および江浙二省は Ma(2004a), 日本は Mitchell(2003), フランス, イタリア, ドイツ, イングランド・ウェールズは Mitchell(1998), スペインの数値は Prados de la Escosura(2003) によるが, 「製造業」には建築・公共工事をも含む, オランダは Smits, Horlings and van Zanden(2000) による。

や遅れてドイツとは「鉄と石炭」型の工業化を達成した。これらの北西ヨーロッパ諸国は、南欧および他の諸国とはかなり異なった経済史を有していたのである。

表 1 は、19 世紀末から 20 世紀初めの時点におけるこれら地域間の経済構造の違いの一端を示す。一見したところ、中国は日本や南欧以上に農業的であったとの印象をもつかもしい。しかし、これは中国の規模のなせる業である。著者の一人は、商業化の最も進んだ江浙二省(江蘇省・浙江省)にかんして GDP とその構成比を推計しているが(Ma 2004a), それによれば中核地域の水準は日本および南欧と遜色がなかったことがみてとれる。その日本と南欧 3 カ国は、19 世紀以来の工業化の結果いくつかの産業がさまざまな地域に根づきはしたが、農業部門の縮小はゆるやかで、1950 年代初頭においても、かなりの割合の人口が耕作規模の小さな農民であった。これらの国では、本稿が対象とする時代にかんするかぎり、英国やドイツのような意味での工業国への途を歩んでいたわけではないのである<sup>5)</sup>。

それゆえ、中国および日本との歴史的水準比較としては南欧諸国を対象としたほうが適切で、かつ興味深いと思われる。それにもかかわらず、これまでに日本ないしは東アジアと南欧諸国との比較研究が行われなかったのは、おそらく言語の障害が大きかったからであろう。本稿では、英語および日本語文献にかぎらず、中国語はもとより仏語・イタリア語・スペイン語の文献をも渉猟し、その研究史を日本の読者に紹介するとともに、このアジア-南欧比

較史研究が新鮮な事実発見をもたらしうるものであることをも示したい。

以下、第 3 節で各国別の研究動向を概観したあと、第 4 節では実質化の概念と方法、その国際比較に関連するさまざまな問題点を検討する。第 5 節は最新の方法にもとづく水準比較の成果を提示し、より長期の文脈に位置づけ、地域差、都市・農村間の格差をも考慮に入れた検討をする。そして最後の第 6 節では、この水準比較の前提条件そのものについて歴史的な文脈を考慮に入れた点検を行い、前節での観察結果が妥当かどうか、妥当であるとすればそのような意味においてなのかを検討する。

### 3. 各国別研究動向

かつての生活水準にかんする経済史研究の動向は、工業化の時代へ移行したことによって労働者の生活水準は下がったかどうかという——マルサスのであれマルクスのであれ——古典派経済学的な問題意識に影響を受けていた。そのためであろうか、当初の関心は実質賃金の全国動向、それも実際は都市における動向に集中した。農村部の賃金動向や、それらの国際比較の観点はのちになるまで生じなかったといつてよい。それゆえ、各国における研究史は、データの収集・蓄積の上に可能な限り長い期間にわたる名目賃金系列を作成、それに随伴する穀物価格ないしは他の物価系列を整備する段階から、国内の地域間あるいは都市・農村間比較の段階、そして最後に時期別変化と国際比較とを結びつけた研究の段階へと進んできたようである。

フランスについていえば、初期段階には Bienaymé(1896-99), Delaire(1891), Schmoller(1904), Labrousse(1934), Labrousse, Romano and Dreyfuss(1970), Simiand(1932)が、イタリアでは Gini(1927), スペインでは Hamilton(1934, 1944)が先駆的な仕事といえる。彼らの仕事は第二次世界大戦後になって改訂されたり、原資料まで遡って再推計されたりしたのと同時に、新たな資料の発掘もなされた。たとえば、パリの物価と賃金にかんする Singer-Kerel(1961), ナポリについての Romano(1965), カタロニアについての De Maddalena(1974)と Felui(1991), マドリッドにかんする Reher and Ballesteros(1993)などである<sup>6)</sup>。

日本の場合、三井文庫や大阪大学グループが整備した徳川期経営文書による物価・賃金資料集、戦前の貨幣制度調査会が遡及収集した資料集など、基礎



的なデータの公開はきわめて重要であった。その結果、前者にもとづいてなされた京都にかんする梅村(1961)の実質賃金系列の推計と、後者に依拠した佐野(1962)の江戸・東京指数の推計が相次いで発表された。

これにたいして中国の場合は、数量データの収集とその第一次加工の段階で見劣りがする。その理由の一端は第二次世界大戦後の学問的孤立に求められようが、現在でも、近世期の連続的かつ整合性のある物価および貨幣賃金系列は非常に乏しい。若干の例外はあり、そのなかでもっとも重要な仕事としては、1807年から1902年の期間にかんする——ただしいくつかの断絶を含む——データ整備を行ったGamble(1943)があげられる。全体として、中国において欠けているのは日本の三井文庫資料のような経営文書から作成された物価・賃金データの刊行であろう。Gamble(1943)も歴史統計データの数少ない資料集である『中国近代経済史統計資料選輯』(敵他 1955)の価格セクションもともに経営資料を利用はしているが、基礎データの公開はなされていないのである(これらを含む研究文献のサーヴェイは、岸本 1997 を参照)。

王朝期の資料としては他に、官本、とくに刑科題本から雇工賃金についての情報をえることができる。この種のデータに依拠した仕事としてもっともよく知られているのは趙岡(Chao Kang)の研究であろう(Chao 1986, 劉・趙 1988)。米換算の実質賃金が長期的に低下傾向を示していたというその結論は、彼のマルサスの歴史解釈と整合的ではある。また、彭(1957)、魏(1983)らもその賃金資料の抽出にもとづく研究を発表しているが、彼らの場合は系統的な時系列推計の試みはなされていない。その理由は、彼らの問題関心がいわゆる資本主義の萌芽論争にあり、雇用契約や賃金支払の態様に「萌芽」がみられたか否かの検討に向けられていたからであろう。総じて刑科題本にもとづく研究には、時期的および地理的に散在するデータの性質、契約や支払方法の多様性(賄費の支給があったか否かは相当な違いをもたらす)、支払に使われた貨幣の多様性と交換比率への配慮が希薄であって<sup>7)</sup>、問題が多い。とくに最後の点は、たんなる技術的問題を超えた重要性をもつ。たとえば、趙の賃金指数は全地域の雇賃を全期間単一の銀錢比価系列で換算したもので、その結果はきわめてミスリーディングといわざるをえない。彼自身のマルサス人口論的説明の根拠とはなりえない

いのである。

なお、従来はほとんど利用されたことのない官本資料に、1769年の物料價值則例(乾隆 33 年序奏)と1813年の欽定工部軍器則例とがある。後者は全国レベルの統制賃金率が主であるが、前者は政府の土木建築事業にかかわる大規模な調査結果報告であるため、残存する稿本でも 15 省 945 県をカバーし、政府が支払った賃金のほかに市場賃金率のデータも載せられていることは特記に値する(詳細は、Song and Moll-Murata 2002 を参照)。

第二は、一国内における地域差を考慮に入れた、より緻密な実質賃金史の研究段階である。18 世紀フランスにかんしては Labrousse(1934)の先駆的研究があり、イタリアでは Vigo(1974)をあげることができる。地域差のなかでもとくに都市・農村間格差は重要なトピクスである。1850-1936 年のスペインについてではあるが、Roses and Sanchez-Alonso(2004)が PPP を調整した都市・農村別の賃金系列を提示しているし、近世の初期にかんしてはル・ロワ・ラデュリのラングドック研究がある(Le Roy Ladurie 1966)。ペジエ、モンペリエ、ニームの諸都市と周辺農村地域のデータを渉猟して描かれたこの著作は、そのマルサス的なメッセージによってよく知られている。ただし、残念ながら、この仕事に類した他の地方の研究、それも 17-18 世紀まで包含した研究はついに登場しなかった。ラブルースによって収集された膨大な 1789 年以前のデータが存在するにもかかわらず、である(19 世紀フランスにかんしては Sicsic 1992 を参照)。1980 年代になると国際比較が登場するが(たとえば Söderberg 1985)、この方向での比較経済史は国民所得勘定体系にもとづいた研究へとシフトし<sup>8)</sup>、また生活水準の非経済学的指標への関心も高まった結果、現在は南欧諸国における賃金史はそれほど活発といえないのが現状である。

他方、日本にかんしては、すでに言及した京都にかんする梅村推計と江戸・東京についての佐野推計との間に幕末の趨勢にかんして食い違いがみられ、それがデータと推計の技法に由来するものなのか、あるいは地域経済の実態に根ざした違いなのかに関心が寄せられた。また、斎藤(1973)による穀物賃金の地域間比較が試みられ、同時に斎藤(1975)は、畿内一農村の資料によって農業日雇および大工賃金系列の推計を公開した。他にもいくつかの新しい資料にもとづいた系列が公開されたが、現在ではこれら

すべての成果は斎藤(1998)でレビューされ、その上で1727-1867年の畿内諸系列と、1818-1894年の関東諸系列に集約されている。ともに欠年のある系列ではあるが、都市と農村部、熟練と不熟練の双方をカバーしている。

中国にかんしては、すでに述べたように信頼するにたる推計系列が存在しなかったが、Allen, Bassino, Ma, Moll-Murata, and van Zanden(2005)では従来の研究で利用されてきたデータと新たに発掘された資料群とから、18世紀初頭から1925年にわたる北京(都市および近郊農村)と広東の系列を整備することに成功した。それは、刑科題本中の賃金情報、前述の物料價值則例と欽定工部軍器則例、オランダ東インド会社資料中の賃金データなどすべてをブールし、そこから時間トレンドを含む賃金方程式を推計するという方法によっている。観察期間は1740年代から1810年代、コントロール変数には地域、産業、熟練、政府規制の有無がとられていて、観察件数は264である。その結果、第一に18世紀を通じていかなる趨勢も見出せないこと、第二に名目賃金水準は高位推計で日給0.08銀両、低位推計で0.04銀両という結果が得られた。論文では18世紀ヨーロッパの都市賃金と比較することを考慮して高目の推計値が採用され、これを、欠落期間を補完したGamble(1943)の系列にリンクして新しい名目賃金系列が作成された。この新推計は画期的なものである。もっとも、その賃金指数が清朝から民国期の経済史研究のなかでどのように位置づけられるかは、今後に俟たねばならない。

以上の簡単なサーヴェイからも、旧来の賃金史研究の多くが——明示的であれ暗黙のうちであれ——マルサス人口論の図式に沿った人口圧力の表現として近世における実質賃金の動きを解釈しようとしてきたことがわかる。例外は日本で、賃金データが得られるようになる18世紀初頭からあとは全国人口が停滞していたので、マルサス理論との関連で賃金変化を説明しようとすることは少なかったが、西欧についてもまた中国にかんしても、伝統的な解釈はマルサス的であったといつてよい<sup>9)</sup>。それはいまでも有力な思考枠組で、たとえば、中世末から近世におけるイタリアのマクロ経済にかんするマラニーマの解釈は依然としてマルサス的である(Malanima 2002, 2003)<sup>10)</sup>。また、近年のカリフォルニア学派は素朴な人口圧力説を斥けてはいるが、西欧でも東アジアでも資源制約と収獲通減の壁は大きかったと主

張する点では、依然として広義の古典派経済学の枠組内にあるといえる。

しかし、仮に西と東がともにマルサスの状況にあったとしても、実質賃金がどの水準にあったかというのは別問題である。ポメラantzとパルタサラッティが強調したことは、実質賃金や他の生活水準指標を近世西欧と比較したときに、中国およびインドの水準が同程度であったということであった。すなわち、ユーラシア次元での水準比較を明示的な課題として設定したのである。実質賃金という指標に限定してではあるが、厳密な水準比較をしたときに、はたしてポメラantzらのいうように18世紀アジアの実質水準は近世西欧のそれと匹敵する水準にあったのであろうか。

その水準比較のためには、購買力の違いを調整した実質化が必要となる。各国ばらばらな消費バスケットによる実質賃金では厳密な水準比較ができないからである。以前より貨幣賃金を銀の純量に換算した比較は行なわれていた。また、パルタサラッティのように、穀物価格で表示した実質賃金による比較考察もなされてきた(ヨーロッパ内での最近の試みとしてvan Zanden 1998がある)。両者の乖離に注目した比較研究の枠組も提起された(Broadberry and Gupta 2003)。しかし、ボブ・アレンが考案した一種の生存水準指標の“welfare ratio”は購買力平価(PPP)による換算にいっそう近い内容をもっている。より正確に言えば、彼が1500-1913年のヨーロッパ諸都市の賃金系列で試みたやり方を(Allen 2001)、消費バスケットの異なるアジアとの比較のために工夫を加え(Allen 2005, Bassino and Ma 2005)、他の著者2名も加えた共同論文で全面的に採用された方法である(Allen, Bassino, Ma, Moll-Murata, and van Zanden 2005)。このアレンの方法は、実質賃金の歴史的水準比較の研究史に新たな段階を画する重要なイノベーションといえるものである。それゆえ、次節では、この概念にかんして詳しくみることにしよう。

#### 4. 概念と方法

ここでは新たな水準比較の方法を詳しく解説するが、仮にPPP調整が可能であっても実質賃金を生活水準の国際比較の尺度とすることには賛否両論がある。賃金データ自体に技術的問題があるからである。また一人当たり所得との関係も問題であるが、19世紀以前を主要な対象とする場合、賃金が利用可能

なデータのなかでは国際比較のためにもっとも有用な指標であるとはいってよいかもしれない<sup>11)</sup>。いずれにせよ初めに、賃金データとデフレーターにかんするいくつかの問題点を一瞥しておきたい。

第一は、賃金データの解釈に関する問題群である。その一つに現物支給(賄やビール)の有無がある。18世紀イングランドにかんする山本(1999)の推計によれば、賄の価格換算額は賄なしの一日当り農業賃金率の26%であったという。明治日本のデータによると、その比率は農業日雇の場合は28-32%、農家年雇では50%強に達していた(梅村他 1966, 101)。時代は下るが1930年代中国の農業日雇にかんしては40%強という調査がある(Buck 1937, Vol. 3, Table 12)。全体として、決して小さくない額であるといつてよい。それゆえ、たとえばAllen(2001)におけるパリ系列を丁寧に検討すると、1886年に50%ものジャンプが生じていることがわかる。その原因は完全にはわかっていないが、他の系列にはみられないもので、賄付から賄なしへの変更があった可能性がある。また、ギルド・同業組合などの報告書中の賃金率の場合、解釈に注意を要する。「平均」「代表値」と書かれている値、あるいは「最高」と「最低」が与えられていてその平均をとったときの値は、算術平均なのか最頻値なのか中位値なのか判然としないことがあるからである。さらに、ギルド規制が機能していたところでも、たとえば南欧諸都市のように、個々のケースではそれと異なった率で契約することが可能であった場合もある(Trivellato 1999)。

第二の問題は貨幣換算である。ヨーロッパの場合、フランス革命末期の、紙幣が発行された短い期間のような例外を別とすれば、銀の純量に換算するのが妥当な方法だということが広く認められているが、中国にかんしては——前節で述べたように——銀錢比価の地域差に大いなる注意を払わねばならない。徳川日本も複数通貨制度であったが、もう少し整然とした仕組の下にあった。一般的には、両替市場で成立した金銀比価および錢貨価格で換算することで大きな問題は生じないと考えられているが、徳川後期に進行した金本位制への志向と銀目の相対的地位低下には注意を払わなければならない。その延長には安政開港以降の銀価格の急落があり、それは徳川時代の価格・貨幣賃金を明治以降につなげる際に、銀目から円への変換を困難にするからである。現在のところ妥当な方法は、近畿の銀建系列と関東の金

建系列を1830年でリンクし、関東の金建系列を明治の円建系列につなげることではないかと思われる(Saito 2005a)。

第三はデフレーターである。すでに述べたように、もっとも単純で、これまでしばしば使われてきたのは、穀物価格の系列を消費者物価指数の代理変数とみなすことである。けれども、穀物価格はあくまでも消費バスケットのなかのもっとも重要な財であるにすぎない。南欧では、主穀以外でも肉やワインが重要な支出項目であったが、その系列が入るか入らないかによって、計算される実質賃金指数には少なからぬ相違が生ずる(Reher and Ballesteros 1993; Fenoaltea 1972, 2002; Martinez-Vara 1997)。また、複数の品目の価格がわかっている、個別にどれだけのウェイトをあたえるかが問題となる。それを新保博や宮本又郎のように、主穀(米)に30%、農産物全体には57%のウェイトを与え、他の品目は単純平均するという方法で回避した試みもある(新保 1978, 宮本 1989)。ただ、工産物のうちの品目にかんして価格情報が得られるかは時代と地域によって大きく異なるため、国際比較に利用できる品目は著しくかぎられるであろう。このように、完全に同じバスケットを異なった文化圏にある地域にかんして想定することは実際上不可能であるといつてよい。

現在では消費統計が整っているので、生活水準の国際比較はPPP換算するのが常識となっているが、近世経済について直接PPPを推計することは不可能に近い。この現実を前提に、賃金所得水準の国際比較を可能とする目的で考案されたのがアレンの方法である。最初、Allen(2001)はヨーロッパ内の諸都市における名目賃金の実質化を行うために、共通の消費バスケットの構築を試みた。このバスケットの特徴は、たんに品目を揃えるのではなく、総栄養摂取量が一人一日1940キロカロリー、蛋白質摂取量が80グラムとなるように調整されていたところにある。古典派の生存水準の考え方に近いといえるが、近世の大多数の人びとは栄養学的ないしは生理学的な生存水準に近かったという判断があるのである。デフレーターはこのバスケット各品目に都市ごとの価格系列を乗じて計算される。次に分子には、名目賃金率に250日という想定年間労働日数を乗じて、やはり想定家族員数である3で除した、一人当り年間所得の推計値を使う。そして、この年間所得推計値をバスケット価格で除した値が、彼が wel-

表2. 消費バスケットの構成比較

(人年当り)

| 品 目           | 日本  |     | ヨーロッパ<br>(Allen 2005) | インド<br>(Allen 2005) |
|---------------|-----|-----|-----------------------|---------------------|
|               | A   | B   |                       |                     |
| パン(kg)        | —   | —   | 208                   | —                   |
| 豆類(除大豆, リットル) | 4   | 4   | 52                    | 52                  |
| 肉類(kg)        | —   | —   | 26                    | 26                  |
| バターまたはギー(kg)  | —   | —   | 10.4                  | 10.4                |
| 大豆(kg)        | 52  | 26  | —                     | —                   |
| 米(kg)         | 114 | 30  | —                     | 143                 |
| 大小麦(kg)       | 10  | 70  | —                     | —                   |
| 魚類(kg)        | 3.5 | —   | —                     | —                   |
| 雑穀(kg)        | 16  | 75  | —                     | —                   |
| 食用油(リットル)     | 1   | 1   | —                     | —                   |
| リネン類(m)       | 5   | 5   | 5                     | 5                   |
| 灯油(リットル)      | 2.6 | 2.6 | 2.6                   | 2.6                 |

出所) Bassino and Ma(2005).

fare ratio と呼ぶところの比である。アレンはこの比を貧困線(poverty line)とも呼びかえている。比が1を上回れば所得が想定生存水準ないしは貧困線より上にあったことを、下回ればそのライン以下であったことを意味する。アレンは、それを中世の黒死病後から第一次世界大におよぶ期間のヨーロッパ内諸地域の都市ごとに算出をしたのである。

この論文では固定バスケットが用いられていた。当然バスケットを固定するのは非現実的だという批判が生じうる。ただ、その仮定はヨーロッパにかなしてはそれほど大きな問題とはならないかもしれない。各地の食文化にある程度の共通項があるからである<sup>12)</sup>。しかし、食文化が明白に異なる地域、たとえばアジアとの比較では、この仮定をおくことは難しい。この問題にたいしては、たとえばインドネシアとオランダを比較した van Zanden(2003)のように、米をパンとジャガイモに、ココナッツ油をバターに、薪をピートに対応させるという、一種のヘドニック・マッチング法を採用する試みもある。ただ、それにはかなり強い前提をおかねばならないので、それよりは総栄養摂取熱量と蛋白質摂取量とを調整することによって異なったバスケットを構築する方法のほうが現実的かもしれない。実際、アレンが次の仕事で試みたのはこの後者の方法であった。

Allen(2005)は、アジアにかなしては総栄養摂取量約1940キロカロリー、蛋白質摂取量80グラムという基準を設定してヨーロッパとは異なったバスケットを作成し、中国・日本・インドとの比較を行った(日本の賃金データは、Saito 1978 と大川他 1967 による)。しかし、Bassino and Ma(2005)が批判し

たように、そこで採用されたアジアのバスケットはインドの食糧消費パターンに近すぎて、日本のような東アジアの食文化には不适当であった(また、価格データを19世紀からの外挿によって求めていたために無視できないバイアスが生じていた)。代わって Bassino and Ma(2005)が提案したのは表2に示したパターンである(価格も三井文庫資料から得られる18世紀の値を使用する)。そこには米と魚が主体の食生活と雑穀主体の食生活の2つのパターンがモデル化されているが、ともに総栄養摂取量1940キロカロリー前後、蛋白質摂取量80グラムの基準を充たしている。どちらを採るにせよ、ヨーロッパおよびインドとの対

照は明瞭である。日本の欄には肉・パン・バターが欠けていて、ヨーロッパに魚・大豆・米はない。インドのパターンは両者の中間といえないことはないが、どちらかといえばヨーロッパ型に近いことも明らかであろう(なお、リネン類と灯油はすべてのパターンで同一量が仮定されている)。

この方向での発展はさらに発展させられて、最新の成果である Allen, Bassino, Ma, Moll-Murata, and van Zanden(2005)においては中国の賃金系列と消費バスケットも導入されている。具体的には北京と広東で、18世紀から20世紀までをカバーする。バスケットは、それぞれの都市における実際の労働者家計のデータにもとづき、1940キロカロリーと80グラムの基準にしたがって南北別に作成された(すなわち、北京では米より小麦、魚はなく、もっぱら肉を食し、広東でははるかに多くの米を消費して、肉と同じくらいの魚を食するというのが主要な相違点である)。日本の場合は、表2のバスケットAを若干修正の上採用して再計算された。なお、新しいバスケットにはすべて、リネン類と灯油のほかにアルコール(ビール換算で182リットル)と家賃(総額の5%)も固定項目として加えられている(詳細は、*ibid.* Tables 2-6)。これによって、ヨーロッパの諸都市(ロンドン、アムステルダム、ライプチヒ、ミラノ)とアジアの諸都市(北京、広東、京都-東京)とが比較されるのである。

以上まとめれば、welfare ratio 法によるアジア・ヨーロッパ比較の特徴は次の3点に要約できる。第一に、ユーラシア大陸の両端における近世期の食文化の違いを十分に考慮して消費バスケットの品目構

成は変えるけれども、総栄養摂取 1940 キロカロリー、蛋白質摂取 80 グラムという同一の栄養学的水準を設定することによって比較の基準を統一したことである。第二は、衣料費、光熱費とアルコール消費をも考慮にいたしたことである。これらの費目にかんしては固定量ないしは固定割合を仮定したので、結果として比較基準としての同一性が保持されている。第三に、栄養水準を固定した比較は近世の労働者の生活が生存水準近傍にあったということから正当化されるのであるが、他方では、その 1940 キロカロリー、80 グラムという水準を達成する食品構成にはさまざまなパターンがありえたということである。いいかえれば、welfare ratio 法はその多様性を許容できる方法になっているのである。

しかし、最後の点は同時に、この方法の問題点ともなりうるであろう。表 2 に示された日本の 2 つのバスケットを例にみてみよう。すでに述べたように、米魚型のバスケット A も雑穀型のバスケット B も、ともに 1940 キロカロリー、80 グラムの基準を充たしている。このうち、日本人の嗜好からみて「よい」ほうの食事はバスケット A である。しかも、それは明治以降の食生活をかなりよく反映し、また幕末であっても都市であればそれほど大きくかけ離れていなかったと思われる。ただ、徳川時代の実態に即していえば、パターン A はかなり高くつく食生活であって、逆にパターン B は安上がりの生活に対応する。事実、同時代の価格を使って計算す

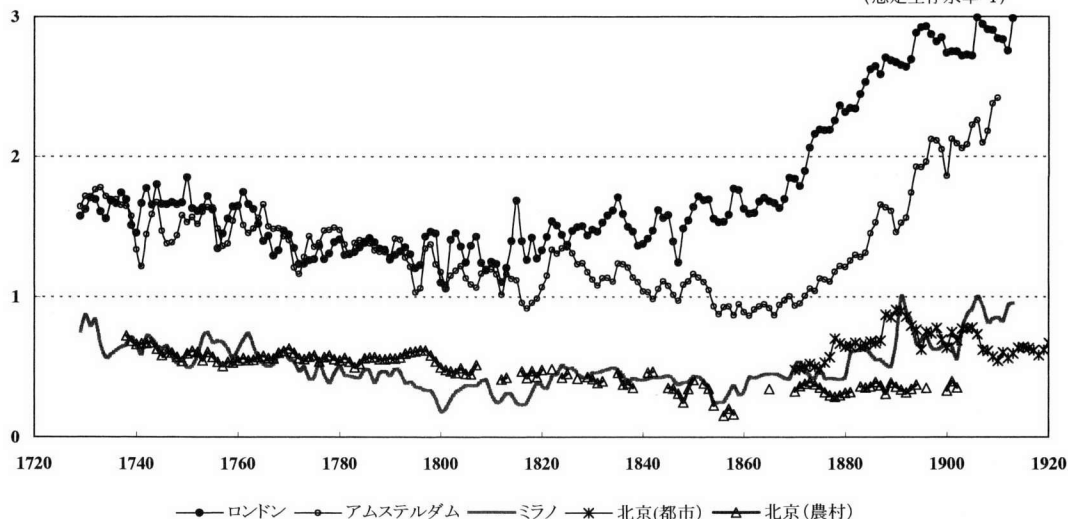
れば、バスケット B はバスケット A よりも 40% も安価であることが確かめられる(Bassino and Ma 2005)。したがって、Allen, Bassino, Ma, Moll-Murata, and van Zanden(2005)では日本の welfare ratio はバスケット A によって計算されているけれども、仮にバスケット B で計算するとすれば、実質賃金的水準は相当に高位となり、解釈にも少なからぬ変更が余儀なくされるのである。これは、水準比較をする際にどの消費バスケットを選ぶかは、一方では当時の人びとの嗜好と、他方では彼らが現実の価格および所得制約の下で選択した消費品目の双方を尊重しなければならないということにほかならない。

### 5. 水準と変化

本節では、Allen, Bassino, Ma, Moll-Murata, and van Zanden(2005)の主要な結果を 3 つの図に要約して提示すると同時に、それぞれの地域における経済史の文脈に位置づける。図 1 が、中国(北京の都市および農村系列)と南欧(ミラノ)と北西欧(ロンドンとアムステルダム)を、図 2 が、日本の農業賃金を南欧(ミラノ)と北西欧(オクスフォード)とを、そして図 3 が、中国(北京)と日本の京都一東京系列とを比較している。いずれも 18 世紀初めからで、図 1 と図 3 が 1920 年代までを、図 2 はデータの制約から 1830 年までをカバーしている。これらから観察できることは以下のとおりである。

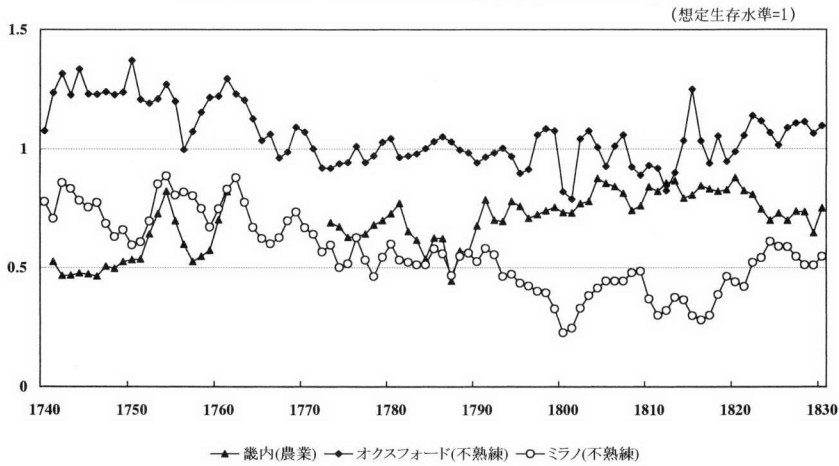
図 1. 中国とヨーロッパにおける実質賃金, 1729-1920 年

(想定生存水準=1)



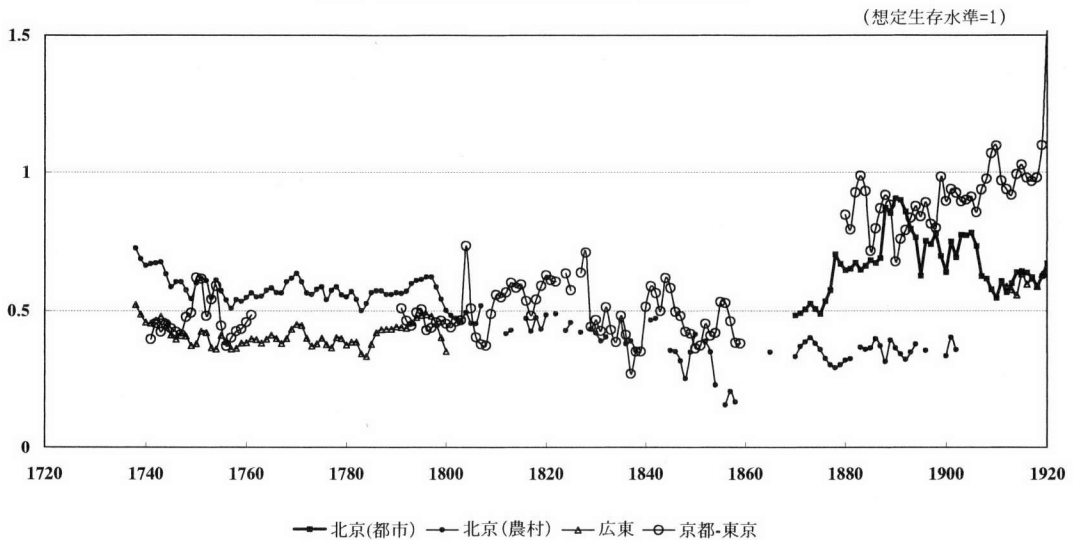
出所) Allen, Bassino, Ma, Moll-Murata, and van Zanden(2005).

図2. 日本とヨーロッパにおける実質賃金, 1740-1830年



出所) 斎藤(1998), pp. 182-188, および Allen, Bassino, Ma, Moll-Murata, and van Zanden(2005).

図3. 中国と日本における実質賃金, 1738-1920年



出所) Allen, Bassino, Ma, Moll-Murata, and van Zanden(2005).

## 5.1 観察結果

第一に、北西欧の都市における実質賃金水準は想定生存水準を上回っていたのに対して、南欧、中国、日本のそれは全期間を通じてその水準を下回る領域で変動を繰り返していた。イングランドと低地諸邦の系列はともに18世紀を通じてゆるやかな低下傾向を示しているが、他地域との格差は明白である。両国における都市の実質賃金は近世後期においてすでに突出して高水準だったのである。

第二に、南欧と中国の水準差はあまり大きくなかった。中国の農村系列が19世紀後半からミラノ系列に遅れをとりはじめるが、それは中国国内におけ

る都市・農村間格差の拡りの結果であって、中国の都市系列とミラノを比べれば全期間を通じて大きな差はなかったのではないと思われる。

第三に、徳川日本の農業賃金をイングランド農村部オクスフォードと比較すると、18世紀前半に日本の実質賃金のキャッチアップがあり、世紀後半から次の世紀の初頭にかけての、英国農業不況期にはオクスフォード水準にかなり接近した。その水準は、アレンが一つ前の推計結果から「イングランド農村部と同等」(Allen 2005)といったのに比べるとやや低位ではあったが、それほど見劣りしない水準に達したことは事実のようである。



そして最後に、中国と日本を比較すると、18世紀から19世紀にかけて目立った水準差はなかったようにみえる。すでに述べた19世紀後半における中国農村賃金の漸減傾向はあるが、都市間の比較にかぎれば、日本が中国の水準から離れて上昇を始めたのは20世紀に入ってからである。

以上の観察を「大分岐」論争との関連で要約すれば、第一に、西欧は一つではなく、南北間で実質賃金水準上の分岐が認められるのである。第二に、中国・日本と南欧は近世期を通じてほぼ同じ水準にあったこと、そして第三に、中国と日本、中国と南欧とが分岐を始めたのは19世紀末から、本格的には20世紀に入ってからであったということも指摘できるであろう。

なお、西欧内部における大分岐が近世の早い時期から進行していたことは指摘しておいたほうがよいであろう。黒死病後の14世紀から15世紀においては、労働者の実質賃金水準が非常に高かったことはフェルプス・ブラウン以来よく知られた事実であるが、Allen(2001)は前述の方法によって、その時期の労働者の実質賃金が想定生存水準を明瞭に上回っていて、しかもアルプスの南と北で大きな水準差がなかったことを明瞭に示した<sup>13)</sup>。大航海と銀の流入と人口増加とによって彩られた16世紀に入ると、実質賃金はヨーロッパ全域で下方へ転じた。しかし、その低下率は南欧(および東欧)において大きく、北西欧諸国との分岐が始まったのである<sup>14)</sup>。

## 5.2 地域差

図1から図3に示されたグラフはほとんどが大都市の賃金系列であった。それゆえ次に考えておかねばならないのは、その動きがどの程度それぞれの地域の傾向を代表しているかである。いいかえれば、都市・農村間格差がどの程度で、その変化はどの方向を向いていたかの問題である。最初にイングランドを一瞥しておく、図1と図2とから18世紀におけるロンドンとオクスフォードの格差は小さくなったことがわかる。ロndonは都市のなかでもかなり高賃金であったようである。ただ、農村部のオクスフォードでも、いわゆる生活水準論争で問題となってきた1770-1815年の期間を別とすれば、実質賃金水準は明瞭に想定生存水準を上回っていたこと、そして19世紀には都市との格差がはっきりと縮小に向かったことは記しておくべきであろう。

近世南欧にかんしてはどうか。図1-2で南欧を代

表していたのは北イタリアのミラノであるが、イタリアにかんする研究は近世期に大都市と中小都市の水準格差は縮小したかもしれないという。Vigo(1974)のデータによれば、ミラノ、フィレンツェ、ナポリの貨幣賃金は低下をしていたのにたいして、中規模都市モデナとジェノアの系列は安定を保っていた。また、ギルドがなかったような小都市では、問屋制家内工業が拡大したところもある。とくに北イタリアではいわゆるプロト工業の拡りが顕著であったので、大都市との格差が縮まった可能性があるからである(Corritore 1993)。それゆえ、一国全体としてみれば、近世イタリアにおける実質賃金の低下が図1の含意するほど明瞭であったかどうかについては議論の余地があろう。ただ、一人当たりGDPの長期推計は一国全体の平均所得水準も低下していたことを示している<sup>15)</sup>。実質賃金の変化趨勢がミラノ系列とは逆になることはありそうにない。

19世紀に入ると、南欧全体で地域差が縮小し、この傾向は第一次世界大戦まで続いた(Söderberg 1985)。たとえば、19世紀中葉には100%であったパリのプレミアムは1913年には50%へ低下し(Sicsic 1992, 1995)。スペインのカタロニアとバスク地方の水準は19世紀末から次の世紀初頭までにピエモンテと肩を並べるまでになった(Roses and Sanchez-Alonso 2004)。この格差縮小傾向は、近世と比べても力強い動きであったといつてよい。

東アジアに眼を転ずると、日本では徳川時代にすでに賃金格差縮小の傾向がみられた。18世紀における動きは畿内内部における熟練・不熟練間格差が縮むというかたちをとり、19世紀にはその動きは止まったが、代わって後進地域の畿内水準へのキャッチアップという現象が生じた(Saito 1978, 斎藤 1998)。社会全体でも所得格差は拡大しなかったと思われ、日本における前近代経済成長の大きな特徴の一つといえる(斎藤 2005, Saito 2005b)。中国の場合、得られるエヴィデンスは本稿の図1と図3に示された系列しかなく、地域差を語ることは難しいが、すでに観察したように、19世紀末から20世紀にかけて都市・農村間格差が拡大することは他の地域ではみられない独特の変化であった<sup>16)</sup>。

## 5.3 農業の役割

このような賃金格差の変動に関する要因分析自体は本稿の課題ではないけれども、そのもっとも重要な規定要因のひとつとして農業生産性の向上が上げ

られていることは記しておきたい。たとえばイングランドの場合、18世紀中ごろまでは人口増加率と消費者物価変化率の間に明瞭な正の相関があった。人口圧力が食糧生産を圧迫するというマルサスの因果関連の表現と解釈できる事実であるが、いわゆる農業革命の進行とともに1780年以降それが消滅したのである(Wrigley and Schofield 1981)。

南欧諸国において、19世紀に入ってから実質賃金水準上昇と地域間格差の縮小が相伴って進んだのも、農業における生産性向上の効果であった。それはフランスでは、世紀中葉から末期にかけて後進地方の農業が先進地方にキャッチアップするというかたちで生じ(Toutain 1981, 1987; Soubeyroux 1981)、イタリアでは世紀後半に北部および中部で(Galassi 1986, Federico 2003, Federico and Malanima 2004)、スペインの場合は地中海沿岸地方で起きた現象であった(Peris Albentosa 1995, Pujol Andreu 1998)。全体として、灌漑の導入と集約化に南欧における農業発展の特色があったが、北イタリアのポー川流域やスペインのレヴァント地方のように、米作の拡大が顕著であったことは記しておくべきであろう。イタリアやスペインの米作は非常に高い土地生産性を誇っていたので、麦作から米作への転換は南欧の農村経済にとって大きな意味をもっていたに違いない(Calatayud Giner 2002)。18世紀日本における実質賃金水準上昇と熟練・不熟練間格差の縮小、19世紀の地域差縮小も類似の変化の結果であった。この時代の日本農業もきわめて労働集約的な方向に向かっていたので、時間当りではわからないが、一人当りで見るとかぎり農業改良は着実な生産性上昇を伴っていた(斎藤 1998, 2005)。それが地域内の賃金水準を底上げして熟練賃金との格差を縮めたと同時に、図2にみられるオクスフォードとの水準差をも縮小させたのである。

これにたいして中国の場合、前述のとおり、19世紀末から農村賃金が都市賃金にたいして引き離されるという現象が生じており、これが農業の実情とどのように関わっていたのか、興味あるところである。カリフォルニア学派、とくに李伯重は18世紀江南における農業発展と、その結果としての生産力水準の高さを強調していて、それが18世紀中国の実質賃金水準を南欧および日本並みに保つ要因であった可能性はたしかにある(Li 1998)。しかし、残念ながら、清朝末期からの変容にかんしては不明のことが多い。

## 6. 含意と解釈

前節における実質水準の中日欧水準比較から結論できるのは、第一に、18世紀にかんするかぎり中国と日本と南欧の間で大きな水準差はなかったということ、そして第二に、それら三地域共通の水準はイングランド・低地諸邦のそれと比べると5割から7割の水準であったということであろう。もっとも、東アジアの中核地域である江南や畿内では18世紀の農業発展が賃金水準を底上げさせたのにたいして、ヨーロッパ内における大分岐の結果として南欧では17-19世紀を通じて低下傾向が続いていたので、18世紀は東アジアが南欧の水準にキャッチアップした時期といえるかもしれない。

しかし、より根本的な問題が残っている。本稿で取上げたすべての地域で、実質賃金水準は想定生存水準である1を下回っていた。これは、水準比較の前提にある条件の妥当性に関する問題である。労働者はその賃金率で年間250日間働き、家族2人を養い、家族は就業せず、本人も賃金労働以外の生業をもたない、という前提の妥当性である。いうまでもなく、家計所得にしめる賃金収入の割合は近世ユーラシア諸地域で異なっていた。とくに北西欧と東アジアでは極端に異なっていたといっていよいであろう。そこで、最初にこの前提について検討をしよう。

1. 小農経済 近世東アジアの労働力は小農(peasant)であって、雇用労働者ではなかった。それはまた、分益小作制(sharecropping)が支配的であった南欧農村にもある程度妥当する事実といっていよいであろう。この事実が本稿でみてきた比較にどのような影響をおよぼすか、数量データの得られる日本を例にみてみよう。

徳川時代では士農工商という身分制度の下、農家世帯の割合は8割に達していた。これはすべてが自作農で、農業以外の生業に就くことはなかったということの意味しないけれども、賃金労働者世帯、すなわち賃金労働者が戸主でその賃金収入を主な所得として生計をたてている世帯は少なく、また家族員であっても賃金労働で生計をたてるものが存在する余地は少なかった。実際、1789年の甲斐国現在人別調から、未婚者も家族員も住込奉公人もすべて含めた雇用労働者人数の総労働人口にしめる割合を計算しても4%にすぎなかったのである(Saito 2005c)。他方で、賃金のために労働市場に労働を供給するのは存在した。農繁期における田植、除草、稲刈の

表 3. 18 世紀日本の賃金労働者と自作・小作農

| 家計所得<br>(想定生存水準=1) |           | 備 考               |
|--------------------|-----------|-------------------|
| A 農業所得             |           |                   |
| 自作農(貢租込)           | 1.32      | 労働の生産弾力性 0.5      |
| 自作農(貢租控除後)         | 0.70      | 貢租率 0.47          |
| 小作農(小作料控除後)        | 0.53      | 小作料率 0.6(田方・畑方平均) |
| B 総合所得             |           |                   |
|                    | (L) (H)   |                   |
| 自作農(貢租込)           | 1.76 2.20 | (L)副業収入は農業所得の 1/3 |
| 自作農(貢租控除後)         | 0.93 1.17 | (H)副業収入は農業所得の 2/3 |
| 小作農(小作料控除後)        | 0.70 0.88 |                   |
| C 賃金労働者(仮想ケース)     |           |                   |
| I                  | 0.66      | 年間労働日数 250 日      |
| II                 | 0.79      | 年間労働日数 300 日      |

注) 実質賃金(C)の出所は図 2 に同じ。1762 年が欠年のため、1758-1761 年の平均。備考欄の情報は Nishikawa(1978), 西川(1985), pp. 97, 106-107, 友部(1996)による。A および B の推定については本文参照。

数日間の労働は小作農家の成員にとって恰好の現金稼得機会であったし、戸主が冬場の出稼に行くことも珍しくなかった。彼らが賃金労働者と観念されることはけっしてなかったが、年間数日から 1-2 ヶ月程度であれば労働市場に登場するのがむしろ普通であった。それゆえ、労働市場で決定される賃金率は成立している一方で、年間 250 日も賃金労働に費やす労働者は事実上存在しないというのが現実だったのである。

それでは、この小農家族の生活水準と市場で成立している実質賃金の関係はどのようなものだったのであろうか。いま農村経済がルイス的な無制限的労働供給の状況になく、標準的な経済学が教えるとおり農業の限界生産力が外部労働市場で成立する賃金率に等しいとすれば、推計された実質賃金系列から自作農家の農業所得の水準がどの程度であったかを知ることは容易である。大正から戦前昭和期の日本農業についてはルイス的な「全部雇用」状況にあったのではないかという指摘が少なくないが、徳川時代にかんしては、むしろ限界生産力と賃金率の均等が成立していたという、1940 年代長州藩のエヴィデンスが存在する(Nishikawa 1978; アジア農村をも含んだ再検討としては、尾高 2004 を参照)。生産関数の推計から得られる労働の生産弾力性値は、長州藩の場合 0.5、明治末以降の府県データでは 0.34-0.4 である(穂本・西川 1975, Nishikawa 1978, 南 1970, 速水 1973)。弾力性値が低下した可能性はあるものの、0.34 という推計値は極端と思われる。また、ここでの目的は徳川後期の農家の農業所得を試算することなので、0.5 を採用しよう。それを 1760 年前後

の実質賃金推計値の 0.66 に適用すると、表 3 におけるパネル A の第 1 行目の値、すなわち 2 倍の 1.32 となる。これが、農地を自ら所有、農具・肥料等も自ら調達し、家族労働のみで経営を行なっている自作農の(税込の)農業所得である。

しかし、徳川時代の農民は貢租を支払わねばならなかった。五公五民とも四公六民ともいわれた高率の貢租である。小作農家であればさらに高い小作料であった。幸い、貢租率は農業部門の総出来高の 41%、付加価値総額の 47% であったことが、やはり長州の藩民所得勘定からわかっている(以下、長州経済にかんする情報は、西川 1985 による)。この 47

% を適用すれば、自作農の可処分農業所得は 0.70 となる。民間の契約であった小作料率にかんしては長州藩の勘定体系からは知りえないが、友部謙一の試算によると、徳川時代後半、19 世紀初頭のの小作料率は年貢を含んだ値で 60-70% であったという(友部 1996)。これは田方だけの、収穫高にたいする比率である。農業における総出来高にしめる中間投入の割合は(長州藩のデータから)11%と見積もられているので、この比率を考慮に入れ、畑方小作料をも含んだ平均の対付加価値総額比を 0.6 と仮定することとしよう。したがって、小作農家の農業からの可処分所得は 0.53 となる。仮定にもとづいた計算ではあるが、高率の貢租ないしは小作料の効果は大きかったことがわかる。それらを控除したあとの可処分所得でみると、自作農も小作農も、依然として 1 よりはいぶ下回った値となっている。

この計算には制度の効果が大きいので、中国の江南農村でも南欧の分益小作制地帯でも類似の結果となるかはわからない。分益小作制を表現するフランス語 *métayage* も、イタリア語の *mezzadria* も「折半」という意味を含んでおり、収穫高の 50:50 の分割が通常であった<sup>17)</sup>。徳川日本の田方小作料が収穫高の 60-70% であったのに比べるとやや低位であるが、南欧の分益小作農家が日本の小作農家よりも恵まれていたかどうかは、他の事情にも依存する。その一つは、日本の一般的な小作契約が減免措置を組込んだ定額制だということで、不作が頻繁であるような段階では定率制と類似の機能を果たすが、生産性の向上がある臨界点をこえると、実質小作料率は低下してゆくからである(明治以降、このような低下

が生じたことは友部 1996 で指摘されている)。他方、これまでは南欧農村の貧困の根本的原因といわれてきた分益小作制であるが、その 16 世紀以降の拡りは時代の環境条件の下では「合理的」な選択ではなかったか、また商品作物の導入にも必ずしも阻害要因とはならなかった可能性があるとの指摘が、最近は多く出されている。このような観点を織り込んだ比較研究は、今後の課題であろう<sup>18)</sup>。

2. 副業 次に考慮しなければならないのは、小農民は農業のみに従事する存在ではなかったということである。東アジアの農民は何らかの非農業的生業を営むのが通例であったし、南欧でも農村家内工業は 19 世紀に入ってまで重要な存在であった。とくに北イタリアやカタロニア地方ではそうであった (Colome Ferrer 2000)<sup>19)</sup>。しかも、農村工業への課税はしばしばゼロであった。実際、徳川日本の場合には長州藩経済の詳細な分析からこのことが確かめられている。

そこで、表 3 パネル A に副業収入を加えてみることにしよう。仮に副業収入が農業所得の三分の一、あるいは三分の二であったとするとどうなるかを計算するのである (表 3 パネル B)。これを 1840 年代の長州藩の数値で評価すると、非農業産出高の 43%、86% が農家によって生産されていたことを含意する。後者はやや過大な見積りのように感じられるかもしれないが、他の藩では農村工業的な非農業部門の相対的な規模がもっと大きかった事例も存在しており (新保・斎藤 1989)、非現実的ともいえないように思う。自作農家の一部は商業など利益率の高い副業を営むことがあったが、手工業や手間稼は所得階層が下であるほど従事する確率が高くなる傾向にあり、とくに主穀農業の生産性が高くない地帯ではそうであったので、自作農にかんしては高目推計 ( $H$ ) はやや過大で低目推計 ( $L$ ) に近い 1 前後の値が実態に近かったであろうが、小作農にとっては高目推計の 0.88 のほうが現実に近いかもしれない。

同じ 1760 年前後 5 年間におけるオクスフォードの不熟練労働者の実質賃金水準は 1.22、ミラノの水準は 0.77 であった。もっとも、英国の農業はこのころまでが好況で、世紀末となると不況に陥り、1790 年前後では 0.97 になってしまう。ミラノの系列も 0.55 まで低下するのであるが、日本の畿内農村の実質賃金は 1790 年前後でも 1760 年前後と同じく 0.66 のままである。このような比較の文脈でみると、自作農の可処分所得 1 前後、小作農 0.9 前後という水

準は、あまり見劣りしないものであったといえよう。なお、同じベンチマーク年における北京農村の実質賃金は 0.55 と 0.56 であった。これに表 3 と同様の試算をするとどうなるかはわからないが、イングランド農村部の水準に並ぶことはなくとも、実質賃金値よりは明瞭にその水準に近づくであろう。ミラノ近郊の分益小作農の場合でも同様であったと思われる。

3. 労働日数 もう一つ考えてみなければいけない仮定に、年間 250 日という労働日数がある。これも歴史的に変わる変数であると同時に、異文化間、階層間で異なる値でもあった。すなわち、労働集約的な東アジアの小農経済では近世の間に顕著に長くなったし、貧しい小作農家は相対的に農業よりも副業により多くの日数を割く傾向があった。たとえば、西川俊作が 1840 年代長州における農業生産関数と限界生産力の推計を行なった際に前提した年間農業労働日数は 200 日であった。1909 年の農会調査によれば、「普通農業者」の総労働日数は関東・関西平均で 314 日、「普通農家婦人」の場合は 300 日であった。後者には非農業兼業の労働日が含まれているので正確な比較ではないが、この間に農村の休日が増え、労働日が増える傾向にあったことは、他の資料からも窺い知ることができる。少し後の調査で、時間統計であるが、1933 年の特別集計によれば、31-50 歳男性の自作農の、家事労働を含まない年間総労働時間は 2,871 時間、同じ年齢階層の小作男性だと 3,050 時間であった。一日の平均労働時間を 9 時間とすると、これはそれぞれ 319 日と 339 日となる。そのうち農業に費やした日数を同じように計算すると、それぞれ 237 日と 229 日となる。農業への投下労働日数は増加していたことが窺える。そして、自作よりも小作農家のほうが兼業に費やす労働時間の長いことは、1921 年以降のすべての年度の農家経済調査が示していることである (斎藤 1918, 斎藤 1998, 帝国農会 1938)。これらの事実は、家計収入が生存水準に達しないものは労働時間を長くすることも、対応手段の一つであったことを示唆している<sup>20)</sup>。

表 3 のパネル C には、日本の仮想的賃金労働者が農民並みに年間 300 日働いたとしたら、その実質賃金収入はどう変わるかも示されている。彼らの家計収入は 0.66 から 0.79 へと上昇するのである。興味深いことに、パネル B の副業を営む小作農家の家計所得の高位推計と低位推計の平均が、ちょうどこの水準にある。これは、仮に小作農が離農して賃金労働

働者の所帯をもとうとしたとしても、賃金収入がそれ以下では決心できないということを示唆している。逆にいえば、労働市場における賃金率が格段とよくならないかぎり、貧しい小農民であっても離農はしないということが含意されているのである。

4. 消費内容の変化 最後に、先に述べた前提条件には入っていないが、第4節で論じた消費バスケットの構成の仕方について再論したい。一般的に、歴史的変化は、たとえカロリー摂取量が同一であってもより高価な内容のバスケットへと向かうと考えられている。前掲表2における日本のバスケットB(雑穀型)からA(米魚型)へ、というように、である。本稿での実質賃金推計にはAを全期間に適用したのであったが、それは主として都市を念頭においてのことであった。農村部であれば徳川時代の食生活は雑穀型に近く、米魚型への変化が顕著なあたりで生じたのは明治以降のことであった可能性が高い。そうであったならば、本稿における日本の実質賃金水準は徳川時代において過少推計で、19世紀後半から20世紀初頭への変化を高目に見積もっていることとなる。そして、18世紀日本の真の水準がもう少し高めであったとするならば、これまでのすべての汎ユーラシア比較は影響をうけることとなるであろう。

これにたいして、逆の方向への変化はなかったのであろうか。カロリー面では同等であってもより安価な内容の食生活への変化である。中世末の西欧全域で人びとの生活水準が高い水準にあったことはすでにみたが、その食生活はかなり肉中心の内容であったようである。ヴィルヘルム・アーベルは、主としてドイツの事例によってではあるが、1400年頃の建築職人家族は肉を年間一人当たり65キログラム、魚を10キログラム、乳製品と卵を7.5キログラム消費していたとみている(Abel 1981/89)。近世よりも中世末のほうが動物性蛋白の消費が多かったことはリヴィ・バッチのサーヴェイからも確認できること(Livi-Bacci 1991)。肉の年間消費量26キログラムというアレンが仮定する西欧のバスケット(前掲表2)は、中世後期型バスケットからの安価化の帰結だったのである。類似の、しかしもう少し小規模での変容は、産業革命期労働者の食卓でも生じていたかもしれない。これもまた推計される実質賃金を低める要因であると同時に、そのような食生活の安価化自体が実質賃金の低下にたいする労働者の対応の結果であったのではないであろうか。

最後に、「大分岐」論争に一言コメントして終りしよう。以上の本節における検討が示唆していることは、もし18世紀後半のイングランド農村部における典型的な世帯である賃金労働者と同時期の東アジア農村における典型的な世帯である小農民とを、実質賃金率ではなく家計の可処分所得によって比較するならば、後者が小作農であった場合は、その水準は前者よりも2,3割低目、自作農であった場合はそれほど大きくは変わらない程度であったということであろう。栄養水準からみれば、小作農の2,3割の差も食生活の工夫で補えた範囲内であったに違いない。このような総合的検討をするならば、日本農村の生活水準が「イングランド農村部と同等」であったという、先に紹介したアレンの判断も結局は誤りではない。そして、程度の若干の違いはあっても、類似の結論を中国および南欧についても下すことができよう。その意味で、18世紀にはいまだ「大分岐」は生じていなかったというボメラントらの主張には一理がある。ただそれは、北西欧とはまったく異なった生計稼得の途をたどったことの歴史的帰結であったという意味では、構造的な「分岐」の結果でもあったのである。

(ポール・ヴァレリイ大学/日仏会館・政策研究大学院大学/Hi-Stat 特別研究員・一橋大学経済研究所)

## 注

\* 本論文の準備過程において、共同研究者であるボブ・アレン、クリスティーネ・モル・ムラタ、ヤン・ライテン・ヴァン・ザンデンから協力を得た。また、最終稿の作成に当たっては、経済研究所定例研究会における討論と草稿にたいする黒崎卓のコメントとから裨益するところ大であった。記して謝意を表したい。

1) 生活水準の歴史的研究にとっては、いうまでもなくいくつかの指標が考えられる。一人当たり国民所得も当然その尺度であり、食糧や消費財の供給能力の変化も重要な手がかりを与えてくれる。近年ではそれらに加えて、識字率、さらには平均余命、乳児死亡率、疾病・栄養、体位の歴史的变化を重視する立場が登場したが、本稿ではこれらの研究領域には触れない。

2) 実際、深尾京司のグループは1930年代の東アジア三ヵ国にかんして当時の価格データにもとづく購買力平価を推計し、1990年基準のPPP換算によるマディソンの数値がいかにミスリーディングであるかを示している(Fukao, Ma and Yuan 2005)。

3) カリフォルニア学派には、ボメラントのほか、James Lee, Bozhong Li(李伯重), Bin Wongらが含まれる。中国経済史の文脈における展望はMa(2004b)をみよ。また、この大分岐論争がいかに奥深く激しいもの



かは、経済史のネット・フォーラムである <http://eh.net/lists/archives/eh.res/> での“Rethinking 18th Century China”や“Frank vs Landes”, あるいは *Journal of Asian Studies* (2002年5月号)の特集を一瞥すればわかるであろう。

4) 中国と日本にかんしても、穀物賃金であれば断片的な情報がないわけではないが、年次系列は18世紀初頭以降からしか得られない。

5) フランスについては Dormois (2004), イタリアは Fenoalta (2003), Federico (1992, 1996), Cohen and Federico (2001), Zamagni (1993), Rossi and Toniolo (1992), スペインは Prados de la Escosura (1993, 2003) and Sanchez-Abornoz (1987)を参照。さらに、イタリア・スペインの比較は Prados de la Escosura and Zamagni (1992)を、南欧諸国を含む汎ヨーロッパ比較については Bairoch (1982), O'Brien (1986), Reis (2000) and Williamson (2000), Allen (2001) and van Zanden (1998)をみよ。

6) 加えて、価格系列の整備も進んだ。フランス・トゥールーズにかんする Frêche and Frêche (1967), スペインではムルシア地方についての Caro Lopez (1985, 1987), 12都市の系列を整備した Ballesteros Doncel (1997), サンタンデルについての Martinez Vara (1997)などがあげられる。これらに依拠して、ヨーロッパ内ではあるが、少なからぬ国際物価比較研究がなされた (Braudel and Spooner 1967, Martin Acena 1992)。フランスとイタリアにおける穀物価格の市場統合についても Chevet (1996), Persson (1999)があり、徳川日本にかんする類似の研究には新保(1978)と宮本(1988), 中国については Shiue (2002)がある。さらに, Barquin Gil (1997)と Reher (2001)によるスペイン穀物市場の研究も参照。

7) 17-19世紀において銀銭比価の地域差がいかに大きかったかは, Vogel (1987)を参照。しかし, そこで示された比価にも, 同一地域内における銀貨・銭貨の多様性は十分に反映されていないのである (黒田 1994)。

8) この方向の研究としては, フランスは Lévy-Leboyer and Bourguignon (1985)と Toutain (1987), イタリアは ISTAT (1957), Fenoalta (2002), Malanima (2002), スペインについては Prados de la Escosura (2003)をあげることができる。ヨーロッパ内における比較としては, van Zanden (2005)が重要な観察を含む研究である。

9) 現在では, マルサスには2つの異なった理論図式があったことが明らかとなっている。一つは初版の『人口論』の枠組で, 人口圧力が収穫逡減法則を通じて, 人びとの生活水準を低下(あるいは農産物価格を上昇させて, 実質賃金を低下)させ, 結果的にはそれが死亡率による人口制限を作動させるというものである。これにたいして, 第二版以降は, 結婚年齢の変動を通じた予防的な人口制限の効果を強調することとなった。すなわち, 過剰人口が発生する前に調整が行われるような人口-経済システムが(少なくとも西欧では)機能していたというのである。ただ, 後者の図式であっても, 総人口の増加率が高まると農産物価格の上昇率も上がるという関係は, 依然として織り込まれている (Wrigley and Schofield

1981)。

10) スペインにかんしても, Pujol Andreu (1998)の議論はマルサスのといえる。19世紀後半になって人口扶養力の天井を押上げることができたのは, 海外からの果物やワインへの需要が増大したからで, 外生的な要因による解決であったという。

11) 一人当たり所得との関係では, Williamson (2000), Bairoch (1989)などを参照。19世紀以前の中国, 日本, 南欧についてのGDP推計は多くなく(たとえば Maddison 2001), また南欧の場合, さらに程度差はあるが日本の場合も, GDP推計に用いられるデータの多くが農業産出量を低目に見積もる傾向のあることが指摘されている。スペインにかんしては Pro Ruiz (1995), イタリアは Federico (2003), 日本については Bassino (2006 forthcoming)をみよ。

12) Özmucur and Pamuk (2002)は, Allen (2001)と同じヨーロッパ型消費バスケットを利用し, ほぼ同じ期間についてイスタンブールの計測を行っている。オットマン・トルコはヨーロッパの域外であるが, イスタンブールは地中海文化の一部であったといえるであろう。

13) Allen (2001)における南欧は北イタリアで代表されているが, スペインにおいても中世末の水準は高かったであろう。さらに, 他のカトリック地域からの殖民奨励もあって, 17世紀までは相対的に高水準を保った可能性がある (Alberola Roma and Gimenez Lopez 1997)。

14) この大分岐が生じたのが, なぜ16-17世紀であって18世紀あるいは19世紀でなかったのかは興味ある問題である。アレン自身, それへの解答をシミュレーション分析によって試みている (Allen 2003)。

15) van Zanden (2005)の最新推計によるヨーロッパ6カ国における一人当たりGDPの長期系列も, Allen (2001)の見取図と類似のパターンを示している。

16) Allen, Bassino, Ma, Moll-Murata, and van Zanden (2005)は, 物料賃値則例から得られる熟練労働者賃金の省別地図を掲げているが (Map 1), それによれば, 満州などの辺境地域で高額の賃金が支払われていた。この, 一見したところ不思議な現象を無理なく解釈するには, 他のさまざまな要因を考慮に入れなければならないようである。

17) 50:50分割は現代のアジア農村でも支配的で, Otsuka, Chuma and Hayami (1992)はなぜこれほどまでに普遍的かは「バズル」だとしている。

18) たとえば, フランスにかんする Hoffman (1982, 1984), イタリアについての Galassi (1986), Galassi and Cohen (1994), Luporini and Parigi (1996)などを参照。

19) これにたいしてフランスでは, 19世紀後半ともなると工業の専門化が進行し, 農村の人びとが2つの労働市場を行き来するという現象は稀となった (Bompard et al. 1990a, 1990b; Postel-Vinay 1994; Magnac and Postel-Vinay 1997)。

20) イングランドでも, 実質賃金の低下・低迷がみられた英国の産業革命期においては, 年間総労働時間が2,500時間から3,000時間になったという見解がある (Tranter 1981)。



## 引用文献

- 穂本洋哉・西川俊作(1975)「19世紀中葉防長両国の農業生産関数」『経済研究』第26巻第4号, pp. 302-311.
- 速水佑次郎(1973)『日本農業の成長過程』創文社.
- 岸本美緒(1997)『清代中国の物価と経済変動』研文出版.
- 黒田明伸(1994)『中国帝国の構造と世界経済』名古屋大学出版会.
- 南亮進(1970)『日本経済の転換点: 労働の過剰から不足へ』創文社.
- 宮本又郎(1988)『近世日本の市場経済』有斐閣.
- 宮本又郎(1989)「物価とマクロ経済の変動」, 新保博・斎藤修編『近代成長の胎動』日本経済史2, 岩波書店.
- 西川俊作(1985)『日本経済の成長史』東洋経済新報社.
- 大川一司・篠原三代平・梅村又次編(1967)『物価』長期経済統計8, 東洋経済新報社.
- 尾高煌之助(2004)「『全部雇用』のメカニズムを探る」, 法政大学比較経済研究所・尾高煌之助編『近現代アジア比較数量経済分析』法政大学出版局.
- 齋藤萬吉(1918)『日本農業の経済的変遷』鈴木千代吉編, 西ヶ原叢書刊行会.
- 斎藤修(1973)「農業賃金の趨勢: 徳川中期から大正前期にかけて」『社会経済史学』第39巻第2号, pp. 170-189.
- 斎藤修(1975)「徳川中期の実質賃金と格差」『社会経済史学』第41巻第5号, pp. 449-466.
- 斎藤修(1998)『賃金と労働と生活水準: 日本経済史における18-20世紀』岩波書店.
- 斎藤修(2005)「前近代経済成長の2つのパターン: 徳川日本の比較史的位相」『社会経済史学』第70巻第5号, pp. 519-539.
- 佐野陽子(1962)「建築労働者の実質賃金: 1830-1894年」『三田学会雑誌』第55巻第11号, pp. 1009-1036.
- 新保博(1978)『近世の物価と経済発展: 前工業化社会への数量的接近』東洋経済新報社.
- 新保博・斎藤修(1989)「概説19世紀へ」, 新保博・斎藤修編『近代成長の胎動』日本経済史2, 岩波書店.
- 帝国農会(1938)『農家の労働状態に関する調査(主として男女別労働に就て)』帝国農会.
- 友部謙一(1996)「土地制度」, 西川俊作・尾高煌之助・斎藤修編『日本経済の200年』日本評論社.
- 梅村又次(1961)「建築労働者の実質賃金, 1726-1958」『経済研究』第12巻第2号, pp. 172-176.
- 梅村又次・山田三郎・速水佑次郎・高松信清・熊崎実(1966)『農林業』長期経済統計9, 東洋経済新報社.
- 山本千映(1999)「18世紀末期イングランドにおける消費水準と賃金水準: 推計の試み」『社会経済史学』第64巻第5号, pp. 644-670.
- Abel, W. (1981/89) *Stufen der Ernährung. Eine Historische Skizze*, Göttingen (高橋秀行他訳『食生活の社会経済史』晃洋書房).
- Alberola Roma, A. and E. Gimenez Lopez (1997) "Antecedentes Colonizadores en la Espana del Siglo XVIII: Proyectos y Realidades en las Tierras de la Antigua Corona de Aragon [Colonial Antecedents in 18th Century Spain: Projects and Realities in the Lands of the Ancient Crown of Aragon]," *Revista de Historia Economica*, Vol. 15, No. 2, pp. 269-294.
- Allen, R. C. (2001) "The Great Divergence in European Wages and Prices from the Middle Ages to the First World War," *Explorations in Economic History*, Vol. 38, Issue 4, No. 4, pp. 411-447.
- Allen, R. C. (2003) "Progress and Poverty in Early Modern Europe," *Economic History Review*, 2nd Ser. Vol. 56, No. 3, pp. 403-443.
- Allen, R. C. (2005) "Real Wages in Europe and Asia: A First Look at the Long-term Patterns," in Allen, Bengtsson and Dribe (2005), pp. 111-130.
- Allen, R. C., J.-P. Bassino, D. Ma, Christine Moll-Murata, and J. L. van Zanden (2005) "Wages, Prices, and Living Standards in China, Japan, and Europe, 1738-1925," paper presented at the GEHN Workshop on the Rise, Organization, and Institutional Framework of Factor Markets, Utrecht, June 23-25.
- Allen, R. C., T. Bengtsson and M. Dribe, eds. (2005) *Living Standards in the Past: New Perspectives on Well-Being in Asia and Europe*, Oxford: Oxford University Press.
- Bairoch, P. (1982) "International Industrialization Levels from 1750 to 1980," *Journal of European Economic History*, Vol. 11, No. 1, pp. 269-332.
- Bairoch, P. (1989) "Wages as Indicator of Gross National Product," in P. Scholliers ed. *Real Wages in the 19th and 20th Century*, New York, Oxford, Munich: Berg, pp. 51-60.
- Bairoch, P. and M. Lévy-Leboyer, eds. (1981) *Disparities in Economic Development since the Industrial Revolution*, London: Macmillan.
- Ballesteros Doncel, E. (1997) "Una estimacion del coste de la vida en Espana, 1861-1936 [An Estimation of the Cost of Living in Spain, 1861-1936]," *Rivista di Storia Economica*, Vol. 15, No. 2, pp. 363-395.
- Barquin Gil, R. (1997) "Transporte y precio des trigo en el siglo XIX: creacion y reordonacion de un Mercado nacional [Transport and Wheat Price in the 19th Century: Creation and Reorganization of the National Market (in Spain)]," *Revista de Historia Economica*, Vol. 15, No. 1, pp. 17-48.
- Barquin Gil, R. (2001) "La produccion de trigo en espana en el ultimo tecio des siglo XIX; una comparacion internacional [Wheat Production in Spain during the Last Third of the 19th Century; International Comparison]," *Revista de Historia Economica*, Vol. 20, No. 1, pp. 11-38.
- Bassino, J.-P. (2006 forthcoming) "Agricultural Output and Food Supply in Meiji Japan: Economic Miracle or Statistical Artifact?," *Economic Development and Cultural Change*.
- Bassino, J.-P. and D. Ma (2005 forthcoming)

- "Japanese Unskilled Wages in International Perspective, 1741-1913: A Comparison with Europe," *Research in Economic History*.
- Bienaymé, G. (1896-99) *Le coût de la vie à Paris à diverses époques* [The Cost of Living in Paris at Various Periods], 2 vols. Nancy.
- Bompard, J.-P., T. Magnac and G. Postel-Vinay (1990a) "Emploi, mobilité et chômage dans la France du 19<sup>ème</sup> siècle [Labor, Mobility, and Unemployment in 19th century France]," *Annales ESC*, Vol. 45, pp. 55-76.
- Bompard, J.-P., T. Magnac and G. Postel-Vinay (1990b) "Migrations saisonnières de main d'oeuvre: le cas de la France en 1860 [An Econometric Model of Seasonal Labor Migration between Agriculture and Industry, France 1860]," *Annales d'Economie et de Statistique*, Vol. 19, pp. 97-129.
- Braudel, F. and F. Spooner (1967) "Prices in Europe from 1450 to 1750," in E. E. Rich and C. H. Wilson, eds., *The Cambridge Economic History of Europe*, Vol. IV: *The Economy of Expanding Europe in the Sixteenth and Seventeenth Centuries*, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 374-486.
- Broadberry, S. and B. Gupta (2003) "The Early Modern Great Divergence: Wages, Prices and Economic Development in Europe and Asia, 1500-1800," Department of Economics Working Paper, University of Warwick (<http://www2.warwick.ac.uk/fac/soc/economics/staff/faculty/broadberry/wp/wage8a.pdf>).
- Buck, J. L. (1937) *Land Utilization in China*, Shanghai: University of Nanking.
- Calatayud Giner, S. (2002) "Terras inundadas; el cultivo del arroz en la España contemporánea, 1800-1936 [Inundated Lands: Rice Cultivation in Modern Spain, 1800-1936]," *Revista de Historia Económica*, Vol. 20, No. 1, pp. 39-80.
- Caro Lopez, C. (1985) "Las oscilaciones del precio del trigo en una ciudad del Levante: el case de Murcia, 1670-1800 [Wheat Price Fluctuation in a City of the Levante (Region of Valencia): the case of Murcia, 1670-1800]," *Revista de Historia Económica*, Vol. 3, No. 2, pp. 247-264.
- Caro Lopez, C. (1987) "Los precios del pan en Murcia en el siglo XVIII [Bread Price in Murcia in the 18th Century]," *Revista de Historia Económica*, Vol. 5, No. 1, pp. 31-48.
- Chao, Kang (1986) *Man and Land in Chinese History: An Economic Analysis*, Stanford: Stanford University Press.
- Chevet, J. M. (1996) "National and Regional Corn Markets in France from the 16th to the 19th Century," *Journal of European Economic History*, Vol. 25, No. 2, pp. 681-703.
- Cohen, J. S. and Federico, G. (2001) *The Growth of the Italian Economy, 1820-1860*, Cambridge University Press: Cambridge.
- Colome Ferrer, J. (2000) "Pequena explotación agrícola, reproducción de las unidades familiares campesinas y mercado de trabajo en la viticultura mediterránea del siglo XIX: el case catalán [Small Landownership, Reproduction of Peasant Family, and Labor Market in 19th Century Mediterranean Viticulture: the Catalan Case]," *Revista de Historia Económica*, Vol. 18, No. 2, pp. 281-307.
- Corritore, R. P. (1993) "Il processo di "ruralizzazione" in Italia nei secoli XVII-XVIII: verso una regionalizzazione [The "Ruralization" Process in 17th and 18th Century Italy: Toward a Regional Approach]," *Rivista di Storia Económica*, Vol. 10, No. 3, pp. 353-386.
- De Maddalena, A. (1974) *Prezzi e merci a Milano dal 1701 al 1860* [Prices and Commodities in Milan, 1701-1860], Milano: Banca Commerciale Italiana.
- Delaire, M. (1891) "Les variations des salaires dans l'industrie du bâtiment à Paris depuis 1830 [Wage Variations in the Construction Industry in Paris since 1830]," *La réforme sociale*, pp. 431-345.
- Dormois, J.-P. (2004) *The French Economy in the Twentieth Century*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Elvin, M. (1973) *The Pattern of the Chinese Past: A Social and Economic Interpretation*, Stanford: Stanford University Press.
- Federico, G. (1992) "La historiografía sobre el desarrollo económico italiano en los últimos treinta años [The Historiography on Italian Economic Development during the last 30 Years]," *Rivista di Storia Económica*, Vol. 10, No. 1, pp. 11-36.
- Federico, G. (1996) "Italy 1860-1940: A Little Known Success Story," *Economic History Review*, Vol. 49, No. 4, pp. 764-786.
- Federico, G. (2003) "Le nuove stime della produzione agricola italiana, 1860-1910: primi risultati ed implicazioni [The New Estimates of Italian Agricultural Production, 1860-1910: First Results and Implications]," *Rivista di Storia Económica*, Vol. 19, No. 3, pp. 357-381.
- Federico, G. and P. Malanima (2004) "Progress, Decline, Growth: Product and Productivity in Italian Agriculture, 1000-2000," *Economic History Review*, 2nd Ser. Vol. 57, No. 3, pp. 437-464.
- Felui, G. (1991) *Precios y salarios en la Cataluña moderna* [Prices and Wages in Early Modern Catalonia], 2 vol., Madrid: Servicio de Estudios del Banco de España.
- Fenoaltea, S. (1972) "Railroads and Italian Economic Growth, 1861-1913," *Explorations in Economic History*, Vol. 9, No. 4, pp. 325-351.
- Fenoaltea, S. (2002) "Production and Consumption in

- Post-Unification Italy: New Evidences, New Conjectures," *Rivista di Storia Economica*, Vol. 18, No. 3, pp. 251-299.
- Fenoaltea, S. (2003) "La formazione dell'Italia industriale: consensi, dissensi, ipotesi [The Formation of Industrial Italy: Consensus, Disagreements, and Hypotheses]," *Rivista di Storia Economica*, Vol. 19, No. 3, pp. 341-355.
- Frêche, G. and G. Frêche (1967) *Les Prix des grains, des vins et des légumes à Toulouse, 1486-1868: extraits des Mercuriales, suivis d'une bibliographie d'histoire des prix [The Price of Grains, Wines and Vegetables in Toulouse, 1486-1868; Followed by a Bibliography on Price History]*, Paris: Presses Universitaires de France.
- Fukao, K., Debin Ma and Tangjun Yuan (2005) "International Comparison in Historical Perspective: Reconstructing the 1934-36 Benchmark Purchasing Power Parity for Japan, Korea and Taiwan," Hi-Stat Discussion Paper Series No. 66, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- Galassi, F. L. (1986) "Reassessing Mediterranean Agriculture: Retardation and Growth in Tuscany, 1870-1914," *Rivista di Storia Economica*, Vol. 2, No. 3, pp. 91-121.
- Galassi, F. L. and J. S. Cohen (1994) "The Economics of Tenancy in Early 20th Century Southern Italy," *Economic History Review*, 2nd Ser. Vol. 47, No. 3, pp. 585-600.
- Gamble, S. D. (1943) "Daily Wages of Unskilled Chinese Laborers, 1807-1902," *The Far Eastern Quarterly*, Vol. 3, No. 1, pp. 41-73.
- Gini, C. (1927) "Sui confronti internazionali dei salari reali [On the International Comparison of Real Wages]," *Rivista di Politica Economica*, 1927.
- Hamilton, Earl J. (1934) *American Treasure and the Price Revolution in Spain, 1501-1650*, Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- Hamilton, Earl J. (1944) *War and Prices in Spain, 1651-1800*, Cambridge, Mass: Harvard University Press.
- Hanley, S. B. and K. Yamamura (1977) *Economic and Demographic Change in Preindustrial Japan, 1600 - 1868*, Princeton: Princeton University Press.
- Hanley, S. B. (1983) "A High Standard of Living in Nineteenth Century Japan, Fact or Fantasy," *Journal of Economic History*, Vol. 46, No. 1, pp. 183-192.
- Hanley, S. B. (1986) "Standard of Living in Nineteenth-Century Japan: Reply to Yasuba," *Journal of Economic History*, Vol. 46, No. 1, pp. 225-226.
- Hoffman, P. T. (1982) "Sharecropping and Investment in Agriculture in Early Modern France," *Journal of Economic History*, Vol. 42, No. 1, pp. 155-159.
- Hoffman, P. T. (1984) "The Economic Theory of Sharecropping in Early Modern France," *Journal of Economic History*, Vol. 44, No. 2, pp. 309-319.
- Huang, P. C. C. (1990) *The Peasant Family and Rural Development in the Yangzi Delta, 1350-1988*, Stanford: Stanford University Press.
- ISTAT (Istituto Centrale de Statistica) (1957) "Indagine statistica sullo sviluppo del reddito nazionale dell'Italia dal 1861 al 1956 [Statistical Inquiry on the Rise of Italian National Income between 1861 and 1956]," *Annali di Statistica*, Serie VII, Vol. 9, pp. 98-99, 218.
- Labrousse, Ernest (1934) *Esquisse du mouvement des prix et des revenus en France au XVIII<sup>e</sup> siècle [Outline of the Movement of Prices and Wages in 18th Century France]*, Paris: Dalloz.
- Labrousse, E., R. Romano, and F. Dreyfuss (1970) *Le prix du froment en France au temps de la monnaie stable, 1726-1913 [Wheat Price in France During the Era of Staple Currency, 1726-1913]*, Paris: SEVPEN.
- Le Roy Ladurie, Emmanuel (1966) *Les paysans du Languedoc*, Paris: Flammarion [English translation: *The Peasants of Languedoc*, University of Illinois Press].
- Lévy-Leboyer, M. and F. Bourguignon (1985) *L'économie française au XIX<sup>e</sup>me: analyse macro-économique*, Paris: Economica [English translation: *The French Economy in the Nineteenth Century: An Essay of Econometric Analysis*, Cambridge: Cambridge University Press].
- Li, Bozhong (1998) *Agricultural Development in Jiangnan, 1620-1850*, London: Macmillan.
- Livi-Bacci, M. (1991) *Population and Nutrition: An Essay on European Demographic History*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Luporini, A. and B. Parigi (1996) "Multi-task Sharecropping Contracts: the Italian Mezzadria," *Economica*, Vol. 63, No. 251, pp. 445-457.
- Ma, Debin (2004a) "Modern Economic Growth in the Lower Yangzi Region of China: A Quantitative and Historical Perspective," FASID Discussion Paper Series 2004 06-002 (<http://www.fasid.or.jp/chosa/kenkyu/senryaku/kaihatsu/seika-discussion.html>).
- Ma, Debin (2004b) "Growth, Institutions and Knowledge: A Review and Reflection on the Historiography of 18th-20th Century China," *Australian Economic History Review*, Vol. 44, No. 3, pp. 259-277.
- Maddison, A. (2001) *The World Economy: A Millennial Perspective*, Paris: OECD Development Centre.
- Maddison, A. (2003) *The World Economy: Historical Statistics*, Paris: OECD Development Centre.
- Magnac, T. and G. Postel-Vinay (1997) "Wage Competition between Agriculture and Industry in the

- Mid-19th Century France," *Explorations in Economic History*, Vol. 34, No. 1, pp. 1-26.
- Malanima, P. (2002) *L' economia italiana dalla crescita medievale alla crescita contemporanea* [*The Italian Economy, from the Medieval Growth to the Modern Growth*], Bologna: Il Mulino.
- Malanima, P. (2003) "Measuring the Italian Economy, 1300-1861," *Rivista di Storia Economica*, Vol. 19, No. 3, pp. 265-295.
- Martin Acena, P. (1992) "Los precios en Europa durante los siglos XVI y XVII: Estudio comparativo [European Prices during the 16th and 17th Century; a Comparative Study]," *Rivista di Storia Economica*, Vol. 10, No. 3, pp. 359-395.
- Martinez Vara, T. (1997) Una estimacio del coste de la vida en Santander, 1800-1860 [A Estimation of the Cost of Living in Santander (Northern Spain) 1800-1860], *Revista de Historia Economica*, Vol. 15, No. 1, pp. 87-124.
- Mitchell, B. R. (1998) *International Historical Statistics: Europe 1750-1993*, London: Macmillan.
- Mitchell, B. R. (2003) *International Historical Statistics: Africa, Asia, and Oceania, 1750-2000*, London: Macmillan.
- Nishikawa, S. (1978) "Productivity, Subsistence, and By-employment in the Mid-Nineteenth Century Chōshū," *Explorations in Economic History*, Vol. 15, No. 1, pp. 69-83.
- O'Brien, P. K. (1986) "Do We Have a Typology for the Study of the European Industrialization in the 19th Century?" *Journal of European Economic History*, Vol. 15, No. 2, pp. 291-334.
- Otsuka, K., H. Chuma and Y. Hayami (1992) "Land and Labor Contracts in Agrarian Economies: Theories and Facts," *Journal of Economic Literature*, Vol. 30, No. 4, pp. 1965-2018.
- Özmucur, S. and S. Pamuk (2002) "Real Wages and Standards of Living in the Ottoman Empire, 1489-1914," *Journal of Economic History*, Vol. 62, No. 2, pp. 293-321.
- Parthasarathi, P. (1998) "Rethinking Wages and Competitiveness in the Eighteenth Century: Britain and South India," *Past and Present*, No. 158, pp. 79-109.
- Parthasarathi, P. (2005) "Agriculture, Labour, and the Standard of Living in Eighteenth-century India," in Allen, Bengtsson and Dribe (2005), pp. 99-109.
- Peris Albentosa, T. (1995) "La evolucio de la agricultura valenciana entre los siglos XV y XIX: rasgos cualitativos y problemas de cuantificación [The Transformation of Agriculture in the Province of Valencia between the 15th and 19th Centuries; Qualitative Features and Quantitative Problems]," *Revista de Historia Economica*, Vol. 13, No. 3, pp. 473-508.
- Persson, G. (1999) *Grain Markets in Europe*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Phelps Brown, H. and S. V. Hopkins (1956) "Seven Centuries of the Prices of Consumables, Compared with Builders' Wages," *Economica*, New Ser. Vol. 23, pp. 296-314.
- Phelps Brown, H. and S. V. Hopkins (1957) "Wage-rates and Prices: Evidence for Population Pressure in the Sixteenth Century," *Economica*, New Ser. Vol. 24, pp. 289-305.
- Phelps Brown, H. and S. V. Hopkins (1959) "Builders' Wage Rates, Prices and Population: Some Further Evidence," *Economica*, New Ser. Vol. 28, pp. 18-38.
- Pomeranz, K. (2000) *The Great Divergence: Europe, China, and the Making of the Modern World Economy*, Princeton: Princeton University Press.
- Pomeranz, K. (2005) "Standards of Living in Eighteenth-century China: Regional Differences, Temporal Trends, and Incomplete Evidence," in Allen, Bengtsson and Dribe (2005), pp. 23-54.
- Postel-Vinay, G. (1994) "The Dis-integration of Traditional Labor Markets in France: From Agriculture and Industry to Agriculture of Industry," in G. Grantham and M. MacKinnon, eds., *Labour Market Evolution: The Economic History of Market Integration, Wage Flexibility and Employment Relation*, London: Routledge, pp. 64-83.
- Prados de la Escosura, L. (1993) "Long Run Economic Growth in Spain: An International Perspective," in Adam Szirmai, Bart van Ark, Dirk Pilat eds., *Explaining Economic Growth: Essays in Honour of Angus Maddison*, North-Holland: Amsterdam.
- Prados de la Escosura, L. (2003) *El Progreso Económico de España, 1850-2000* [*Economic Progress in Spain, 1850-2000*], Bilbao: Fundacion BBVA.
- Prados de la Escosura, L. and V. Zamagni eds (1992) *El desarrollo económico en la Europa del Sur: España e Italia en perspectiva histórica* [*Economic Development in Southern Europe; Spain and Italy in Historical Perspective*], Madrid: Alianza Editorial.
- Pro Ruiz, J. (1995) "Ocultación de la riqueza rustica en España 1870-1936: acerca de la fiabilidad de la estadísticas sobre la propiedad y uso de la tierra [Concealment of Rural Wealth in Spain, 1870-1936: On the Reliability of Land Property and the Use Statistical Data]," *Revista de Historia Economica*, Vol. 13, No. 1, pp. 89-114.
- Pujol Andreu, J. (1998) "Los límites ecológicos del crecimiento agrario español entre 1850 y 1935: nuevos elementos para un debate [The Ecological Limits of the Growth of Spanish Agricultural Output between 1850 and 1935: New Elements for a Debate]," *Revista de Historia Economica*, Vol. 16, No. 3, pp. 645-675.

- Reher, D. S. (2001) "Produccion, precios, y integracion de los mercados regional de grano en la Espana preindustrial [Production, Prices and Integration of Grain Regional Markets in Pre-industrial Spain], *Rivista di Storia Economica*, Vol. 19, No. 3, pp. 539-572.
- Reher, D. S. and E. Ballesteros (1993). Precios y salarios en Castilla la Nueva: la contruccion de un indice de salarios reales, 1501-1991 [Prices and Wages in Castilla la Nueva; Constructing an Index of Real Wages, 1501-1991], *Revista de Historia Economica*, Vol. 11, No. 1, pp. 101-151.
- Reis, J. (2000) "How Poor was the European Periphery before 1850?" in S. Pamuk and J. G. Williamson eds., *The Mediterranean Response to Globalization before 1950*, London: Routledge, pp. 17-44.
- Rogers, J. E. Thorold (1866-1902) *A History of Agriculture and Prices in England: From the Year after the Oxford Parliament (1259) to the Commencement of the Continental War (1793)*, 7 vols. Oxford: Clarendon Press.
- Romano, R. (1965) *Prezzi, salari e servizi a Napoli nel secolo XVIII, 1734-1806* [Prices, Wages, and Services in 18th Century Naples, 1734-1806], Milano: Banca Commerciale Italiana.
- Roses, J. R., and B. Sanchez-Alonso (2004) "Regional Wage Convergence in Spain 1850-1930," *Explorations in Economic History*, Vol. 41, No. 4, pp. 404-425.
- Rossi, N. and G. Toniolo (1992) "Catching Up or Falling Behind? Italian Economic Growth, 1895-1947," *Economic History Review*, Vol. 45, No. 3, pp. 537-563.
- Rossi, N., G. Toniolo, and G. Vecchi (2001) "Is the Kuznets Curve Still Alive? Evidence from Italian Households Budgets, 1881-1860," *Journal of Economic History*, Vol. 61, No. 4, pp. 904-925.
- Saito, O. (1978) "The Labor Market in Tokugawa Japan: Wage Differentials and the Real Wage Level, 1727-1830," *Explorations in Economic History*, Vol. 15, No. 1, pp. 84-100.
- Saito, O. (2005a) "Wages, Inequality and Pre-industrial Growth in Japan, 1727-1894," in Allen *et al.* (2005), pp. 77-97.
- Saito, O. (2005b) "Pre-modern Economic Growth Revisited: Japan and the West," GEHN Working Paper Series No.16, Department of Economic History, LSE (<http://www.lse.ac.uk/collections/economicHistory/GEHN/GEHNPDF/WorkingPaper16-OS.pdf>).
- Saito, O. (2005c) "Factor Markets and Their Institutions in Traditional Japan (I): Labour," paper presented at the GEHN Workshop on the Rise, Organization, and Institutional Framework of Factor Markets, Utrecht, June 23-25 (<http://www.lse.ac.uk/collections/economicHistory/GEHN/GEHNPDF/SaitoGEHN6.pdf>).
- Sanchez-Albornoz, N. S. ed. (1987) *The Economic Modernization of Spain, 1830-1930*, New York University Press: New York.
- Schmoller, G. (1904) *Le mouvement historique des salaires de 1300 à 1900 et ses causes* [Historical Movement in Wages between 1300 and 1900 and its Causes], Paris.
- Shiue, C. H. (2002) "Transport Costs and the Geography of Arbitrage in Eighteenth-Century China," *American Economic Review*, Vol. 92, No. 5, pp. 1406-1419.
- Sicsic, P. (1992) "City-Farm Wage Gaps in late 19th Century France," *Journal of Economic History*, Vol. 52, No. 3, pp. 675-695.
- Sicsic, P. (1995) "Wage Dispersion in France, 1850-1930," in P. Scholliers and V. Zamagni, eds., *Labour's Reward: Real Wages and Economic Change in 19th and 20th Century Europe*, Cheltenham: E. Elgar, pp. 169-181.
- Simiand, F. (1932) *Le salaire, l'évolution sociale et la monnaie* [Wages, Social Change, and Money], Paris: Alcan.
- Singer-Kerel, J. (1961) *"Le coût de la vie à Paris de 1840 à 1954"* [The Cost of Living in Paris, 1840-1954], Recherche sur l'économie française, FNSP, Vol.3, Paris: Armand Colin.
- Smith, A. (1776/2000-1) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, London (水田洋監訳『国富論』, 岩波文庫).
- Smits, Jan-Pieter, E. Horlings and J. L. van Zanden (2000) *Dutch GNP and Its Components, 1800-1913*, Groningen Growth and Development Centre Monography Series No. 5.
- Söderberg, J. (1985) "Regional Economic Disparity and Dynamics, 1840-1936; A Comparison between France, Great Britain, Prussia and Sweden," *Journal of European Economic History*, Vol. 14, No. 2, pp. 273-296.
- Song Jianze and Christine Moll-Murata (2002) "Notes on Qing Dynasty Handicraft Regulations and Precedents (*jiangzuo zeli*), with Special Focus on Regulations on Materials, Working Time, Prices, and Wages," *Late Imperial China*, Vol. 23, No. 2, pp. 87-126.
- Soubeyroux, N. (1981) "The Spread of Agricultural Growth over the Departments of France from the mid-19th to the mid-20th Century," in Bairoch and Lévy-Leboyer (1981), pp. 290-301.
- Toutain, J.-C. (1981) "The Uneven Growth of Regional Incomes in France from 1840 to 1970," in Bairoch and Lévy-Leboyer (1981), pp. 302-315.
- Toutain, J.-C. (1987) "Le produit interieur brut de la France de 1789 à 1982 [Estimates of French GDP, 1789-1982]," *Economies et Sociétés, Série Histoire quantitative de l'économie française*, Vol. 15, pp. 99-

- 237.
- Tranter, N. L. (1981) "The Labour Supply 1780-1860," in R. Floud and D. McCloskey, eds., *The Economic History of Britain since 1700*, Vol. 1, Cambridge: Cambridge University Press, pp. 204-226.
- Trivellato, F. (1999) "Salaires et justice dans les corportations vénitiennes au 17ème siècle; le cas des manufactures de verre [Wages and Justice in 17th Century Venice Corporations; the Case of Glass Manufactures]," *Annales ESC*, Janvier-Février, pp. 245-273.
- Vigo, G. (1974) "Real Wages of the Working Class in Italy: Building Workers' Wages (14th to 18th Century)," *Journal of European Economic History*, Vol. 3, No. 2, pp. 378-399.
- Vogel, H. U. (1987) "Chinese Central Monetary Policy, 1644-1800." *Late Imperial China*, Vol. 8, No. 2, pp. 1-52.
- Williamson, J. G. (2000) "Real Wages and Relative Factor Prices around the Mediterranean, 1500-1940," in S. Pamuk and J. G. Williamson eds., *The Mediterranean Response to Globalization before 1950*, London: Routledge, pp. 45-75.
- Wrigley, E. A. and R. S. Schofield (1981) *The Population History of England, 1541-1871*, London: Edward Arnold.
- Yasuba, Y. (1986) "Standard of Living in Japan before the Industrialization: From What Level Did Japan Begin? A Comment," *Journal of Economic History*, Vol. 46, No. 1, pp. 217-224.
- Zamagni, V. (1993) *The Economic History of Italy, 1860-1990*, Oxford: Clarendon Press.
- van Zanden, J. L. (1998) "Wages and the Standard of Living in Europe, 1500-1800," *European Review of Economic History*, Vol. 1, No. 2, pp. 175-197.
- van Zanden, J. L. (2002) "The 'Revolt of the Early Modernists' and the 'First Modern Economy': An Assessment," *Economic History Review*, 2nd Ser. Vol. 55, No. 4, pp. 619-641.
- van Zanden, J. L. (2003) "Rich and Poor before the Industrial Revolution, a Comparison between Java and the Netherlands at the Beginning of the 19th Century," *Explorations in Economic History*, Vol. 40, No. 1, pp. 1-23.
- van Zanden, J. L. (2005) "Cobb-Douglas in Pre-modern Europe: Simulating Early Modern Growth," International Institute of Social History Working Paper (<http://www.iisg.nl/research/jvz-cobbdouglas.pdf>).
- 劉永成・趙岡(1988)「十八・十九世紀中国農業雇工の実質工資變動趨勢」,『明清檔案與歷史研究:中国第一歷史檔案館六十周年紀念論文集』下,中華書局。
- 彭澤益(1957)『中国近代手工业史資料 1840-1949』第1卷,三联书店。
- 魏金玉(1983)「明清時代農業中等級性雇傭勞動向非等級性雇傭勞動的過渡」,李文治等『明清時代的農業資本主義萌芽問題』中国社会科学出版社。
- 嚴中平他編(1955)『中国近代經濟史統計資料選輯』科学出版社。